

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月29日

【事業年度】 第113期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社愛媛銀行

【英訳名】 The Ehime Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 頭取 本 田 元 広

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市勝山町2丁目1番地

【電話番号】 松山(089)933局1111番(大代表)

【事務連絡者氏名】 企画広報部長 三 宅 和 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町3丁目2番4号
株式会社愛媛銀行東京事務所

【電話番号】 東京(03)3861局8151番

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 崎 田 祥

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		(自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日)	(自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日)	(自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日)	(自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日)	(自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日)
連結経常収益	百万円	41,596	43,188	43,134	43,478	42,063
連結経常利益	百万円	7,179	9,938	10,168	9,760	7,474
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	3,808	4,572	5,558	5,814	5,449
連結包括利益	百万円	8,076	3,737	12,181	6,585	3,117
連結純資産額	百万円	90,659	93,149	104,340	109,515	114,927
連結総資産額	百万円	2,330,868	2,387,298	2,447,121	2,461,481	2,505,647
1株当たり純資産額	円	508.00	521.81	583.76	3,061.56	2,974.83
1株当たり当期純利益 金額	円	21.49	25.80	31.36	163.83	152.29
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額	円		24.55	26.38	138.03	129.34
自己資本比率	%	3.86	3.87	4.23	4.41	4.55
連結自己資本利益率	%	4.40	5.01	5.67	5.47	4.89
連結株価収益率	倍	11.44	8.56	7.65	7.11	8.93
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	225,180	204,329	63,045	133,318	100,456
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	58,405	48,732	39,180	22,220	18,096
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	2,066	6,932	7,067	8,426	1,072
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	197,340	457,339	348,050	228,529	309,820
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,509 [446]	1,450 [457]	1,415 [484]	1,435 [478]	1,454 [458]

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

2 平成28年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産、1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成27年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出してしております。

3 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出してあります。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
経常収益	百万円	38,466	39,502	39,332	39,760	38,088
経常利益	百万円	6,817	9,459	9,576	9,061	6,836

当期純利益	百万円	3,627	4,335	5,265	5,432	5,086
資本金	百万円	19,078	19,078	19,107	19,114	20,798
発行済株式総数	千株	177,817	177,817	178,058	178,121	38,466
純資産額	百万円	87,829	90,117	100,824	105,092	110,115
総資産額	百万円	2,322,461	2,378,362	2,438,976	2,452,978	2,497,425
預金残高	百万円	1,773,828	1,825,192	1,863,406	1,903,580	1,904,937
貸出金残高	百万円	1,323,822	1,362,558	1,451,713	1,496,891	1,578,167
有価証券残高	百万円	524,641	475,423	523,317	499,274	512,803
1株当たり純資産額	円	495.62	508.59	568.30	2,961.05	2,872.83
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	8.00 (5.00)	18.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金額	円	20.46	24.46	29.71	153.06	142.15
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円		23.28	24.99	128.97	120.74
自己資本比率	%	3.78	3.78	4.13	4.28	4.40
自己資本利益率	%	4.29	4.87	5.51	5.27	4.72
株価収益率	倍	12.01	9.03	8.07	7.61	9.57
配当性向	%	29.31	24.52	20.20	26.13	21.76
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,405 [426]	1,359 [435]	1,322 [461]	1,348 [459]	1,364 [437]

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2 第113期(平成29年3月)中間配当についての取締役会決議は平成28年11月25日に行いました。
3 第112期(平成28年3月)の1株当たり配当額のうち2円は創業100周年記念配当であります。
4 平成28年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産、1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第112期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。
5 第113期の1株当たり配当額18.00円は、中間配当額3.00円と期末配当額15.00円の合計となります。なお、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしましたので、中間配当額3.00円は当該株式併合前の配当額、期末配当額15.00円は当該株式併合後の配当額となります。
6 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2【沿革】

大正4年(創業)	東豫無尽蓄積株式会社設立
大正5年	今治無尽株式会社設立
大正12年8月	松山無尽株式会社設立
昭和4年5月	常磐無尽株式会社設立
昭和7年	南豫無尽金融株式会社設立
昭和18年3月	愛媛県内の無尽会社5社が合併し、愛媛無尽株式会社を設立
昭和25年12月	伊豫殖産無尽株式会社の営業譲受
昭和26年10月	相互銀行に転換、株式会社愛媛相互銀行に商号変更
昭和35年12月	松山市勝山町に本店社屋新築移転(現社屋)
12月	日本銀行歳入代理店業務取扱開始
昭和43年12月	愛媛県収納代理店金融機関事務取扱開始
昭和46年4月	株式を大阪証券取引所市場第2部に上場
昭和47年2月	株式を大阪証券取引所市場第1部に上場
昭和48年1月	愛媛県指定代理金融機関事務取扱開始
昭和50年3月	外国為替公認銀行の認可を取得
昭和54年2月	全銀データ通信システムに加盟
10月	全国相互銀行CDネットサービス(略称SCS)に加盟
昭和58年4月	公共債の窓口販売業務開始
昭和59年8月	海外の銀行とコルレス業務開始
昭和60年12月	株式を東京証券取引所市場第1部に上場
昭和61年6月	限定ディーリング業務開始
昭和62年6月	フルディーリング業務開始
平成元年2月	普通銀行に転換、株式会社愛媛銀行に商号変更
平成2年4月	当行初の海外拠点である香港駐在員事務所を開設
平成3年10月	松山市福音寺町にひめぎん電算センター新築
平成4年5月	新オンラインシステム「WINDS21」稼動
12月	松山市南持田町に研修所を新築
平成5年9月	信託代理店業務の取扱開始
平成10年10月	香港駐在員事務所を閉鎖
12月	投資信託窓口販売業務開始
平成11年3月	郵貯ATM・CD提携による相互利用開始
7月	当行子会社「ひめぎんリース株式会社」と「ひめぎん総合ファイナンス株式会社」が合併し「ひめぎん総合リース株式会社」となる
12月	「JAバンクえひめ」ATM・CD提携による相互利用開始
平成12年10月	北温信用組合と合併
平成13年4月	保険窓口販売業務開始
平成14年1月	確定拠出年金運営管理業務の取扱開始
4月	「個人インターネットバンキングサービス」取扱開始
5月	新勘定系、情報系端末機全店稼動
10月	生命保険窓口販売業務開始
平成16年8月	当行関連会社「投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2004」設立
平成17年5月	証券仲介業務取扱開始
11月	「法人インターネットバンキングサービス」取扱開始
平成18年11月	関連会社「えひめガイヤファンド投資事業有限責任組合」設立

平成19年 1月	相互入金業務協議会に加盟する全国約390の金融機関との間で、A T Mによる相互入金サービス『入金ネット』の取扱を開始
7月	ローソンA T M提携、「ひめぎんC S R倶楽部」設立
平成20年 4月	当行子会社「ひめぎんスタッフサポート株式会社」、インターネット支店「四国八十八カ所支店」開設
平成21年10月	もみじ銀行とのA T M無料提携サービス開始
平成22年 2月	クレジットカード機能をセットしたI Cキャッシュカードの取扱を開始
平成23年11月	イオン銀行A T M・C D提携による相互利用開始
平成24年 5月	ゆうちょ銀行とのA T M相互入金取扱開始
平成25年 2月	イーネットとのA T M利用提携開始
3月	「えひめガイヤ成長産業化支援ファンド投資事業有限責任組合」設立
4月	セブン銀行とのA T M利用提携開始
7月	大阪証券取引所市場第1部上場廃止
8月	当行子会社「えひめインベストメント株式会社」解散 「投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2013」設立
平成26年 8月	「医療機関債」の取扱を開始
9月	「えひめアグリファンド投資事業有限責任組合」設立
10月	「地域金融機関等に対する低炭素化プロジェクトの専門派遣事業」に採択
12月	「ひめぎんスマホ口座」取扱開始
平成27年 1月	「ひめぎんクイックカードローン」のWEB契約取扱開始
9月	創業100周年記念式典開催
10月	「法人向け事業保険」の取扱開始
平成28年 1月	愛媛県内店舗内ATM営業時間を全日8：00～21：00まで延長
6月	「FinTechファンド」へ出資
10月	「ひめぎん」C Bデビットカード」の取扱開始
平成29年 1月	オンライン決済サービス「Yahoo!ウォレット」提携
2月	「LINE Pay」への電子マネーチャージ機能のサービス開始
3月	愛媛県と地方創生に関する包括提携協定の締結

3 【事業の内容】

(1) 当行及び当行の関係会社の事業の内容

当行及び当行の関係会社は、当行、当行の連結子会社5社及び非連結子会社（持分法適用）3社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行及び当行の関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、事業の区分は「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

〔銀行業〕

当行の本店ほか支店95店、出張所8店において預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っており、地域金融機関として地域の皆様に親しまれ信頼される「ひめぎんグループ」の中核業務と位置づけております。また、連結子会社のひめぎんビジネスサービス株式会社において銀行業務に付随した業務を行っております。

〔リース業〕

ひめぎん総合リース株式会社がリース業務等を行っております。

〔その他〕

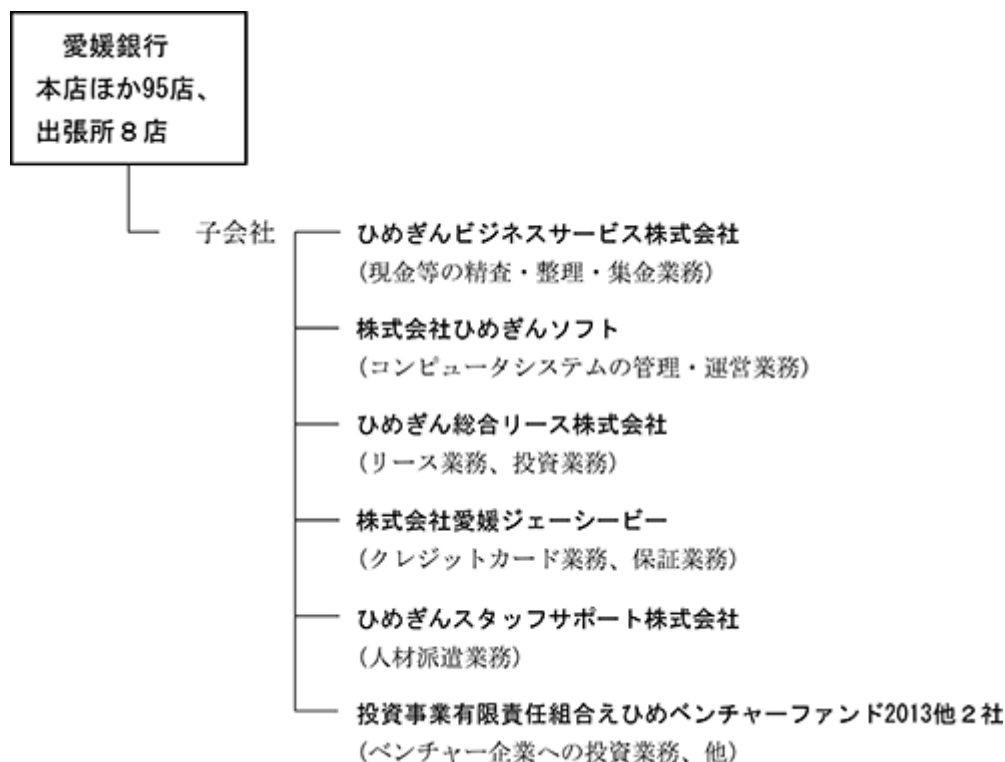
株式会社ひめぎんソフト、株式会社愛媛ジェーシービー、ひめぎんスタッフサポート株式会社において、コンピュータ関連業務、クレジットカード業務、保証業務、人材派遣業務を行っております。

〔持分法適用非連結子会社〕

投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2013において、ベンチャー企業への投資業務を行っております。

えひめガイヤ成長産業化支援ファンド投資事業有限責任組合、えひめアグリファンド投資事業有限責任組合において、農林水産業の支援育成を目的とした投資業務を行っております。

(2) 当行及び当行の関係会社の事業系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結 子会社) ひめぎん ビジネス サービス (株)	愛媛県 松山市	10	銀行業	100	4 (-)		預金取引 業務受託	建物一 部賃借	
(株)ひめぎ んソフト	愛媛県 松山市	30	その他	50	4 (-)		預金取引 事務受託	建物一 部賃借	
ひめぎん 総合リー ス(株)	愛媛県 松山市	30	リース業	75	4 (1)		金銭貸借 預金取引 リース 取引等	建物一 部賃借	
(株)愛媛 ジェー シービー	愛媛県 松山市	50	その他	90	5 (-)		金銭貸借 預金取引 債務保証		
ひめぎん スタッフ サポート (株)	愛媛県 松山市	30	その他	100	4 (-)		預金取引 派遣受入		

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	銀行業	リース業	その他	合計
従業員数(人)	1,394 [448]	8 [3]	52 [7]	1,454 [458]

(注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員541人を含んでおりません。
2 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,364 [437]	37.7	14.9	6,201

(注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員 485人を含んでおりません。
2 当行の従業員はすべて銀行業のセグメントに属しております。
3 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5 当行の従業員組合は、愛媛銀行従業員組合と称し、組合員数は1,103人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

・業績

<金融経済環境>

我が国経済は、円安や海外経済の回復により、企業部門では輸出・生産が持ち直し、家計部門では雇用・所得環境が改善するなど、緩やかな回復基調を続けていますが、地政学リスクの高まりや保護主義的な動きの広がる海外経済への警戒感から持続的な回復への道筋はまだ見通せない状態が続いています。

愛媛県経済においては、個人消費は持ち直しつつあり、企業部門は総じて安定し、緩やかな回復基調にあります。また、本年は地元愛媛にとって64年ぶりとなる国体が9月から開催されることもあり、地域経済への大きな効果を期待しているところです。

<経営方針>

1 経営の基本方針

当行は、創業以来の思いやりと助け合いの「無尽の精神」に基づき、幅広い金融サービスを提供しながら、地域とともに力強く発展してまいりました。

「ふるさとの発展に役立つ銀行」、「たくましく発展する銀行」、「働きがいのある銀行」を経営理念として、コンプライアンス体制の確立とリスク管理態勢の強化及びディスクロージャーの充実を図り、連結子会社を含めて自己責任原則に基づく健全・堅実経営に徹し、安定した収益基盤の確立に努めております。

2 中長期的な経営戦略

当行では、前中期経営計画の成果を踏まえ、第15次中期経営計画（平成27年4月～平成30年3月）において、銀行経営の原点に立ち返り、次の三つの基本方針を掲げております。

第一に、「お客様サービスの向上」により、お客様の満足と信頼を得るサービスを提供します。

第二に、「リスク管理態勢の充実」により、リスク管理の高度化を図り、健全経営に努めます。

第三に、「効率経営の追求」により、ローコスト・オペレーション（低コスト化）を確立し、生産性を高めます。

そして、経営理念のもと、この方針を忠実かつ着実に実行し、引き続き「最初に相談される銀行」という愛媛銀行ブランドの確立を目指しながら「創業100年、“殻を破る”未来への挑戦」をテーマに、既存概念を打ち破る果敢な挑戦を続けてまいります。

事業の経過及び成果としては、介護、医療などの成長分野や代表的な地場産業である海運・造船業や紙・パルプ産業及び南予を中心とした第一次産業など、地域の発展・進化に貢献する企業への積極的な資金供給を行うほか、消費者ローンや住宅ローンの個人部門への取り組みも強化いたしました。

また、コンサルティング機能のさらなる発揮に努め、企業の再生や成長を後押しするとともに、政府が推進する「地方創生」においても、各自治体との緊密な連携のもと、積極的にサポートし地域の活性化にも努めております。

人口減少時代が本格的に到来するなか、地方公共団体とも緊密な連携をとりながら地方創生に向けた取り組みを強化するほか、成長分野への融資と中小企業の経営体質を強化していくための支援にも積極的に取り組んでまいります。

<業績等>

収益面では、資金運用収益がマイナス金利政策の導入等による貸出金利の低下はあったものの有価証券利息配当金の増加により前連結会計年度比35百万円の増加となりました。役務取引等収益については、前連結会計年度比6億35百万円の減少、その他業務収益については同比39百万円増加、その他経常収益が株式関係損益や償却債権取立益の減少により同比8億54百万円減少したことから、経常収益は同比14億15百万円減少して420億63百万円となりました。

費用面においては、引き続き企業業績の改善を受けて信用コストが減少したものの、資金調達費用やその他業務費用においては、外貨資金の調達コスト上昇により増加いたしました。また、役務取引等費用についても前連結会計年度比で2億17百万円増加したことから、経常費用は同比8億70百万円増加し345億89百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前連結会計年度比22億85百万円減少して74億74百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は法人税等費用の減少により同比3億65百万円の減少に留まり54億49百万円となりました。

セグメント情報につきましては、次のとおりであります。なお、記載の金額は内部取引相殺前の金額であり、課税取引については消費税及び地方消費税を含んでおりません。

銀行業の経常収益は、役務取引等収益やその他経常収益の減少により、前連結会計年度比16億46百万円減少の384億10百万円となりました。一方、経常費用は、信用コストは減少したものの、外貨資金調達費用や役務取引等費用の増加により前連結会計年度比5億75百万円増加し315億70百万円となりました。これらの結果、経常利益は前連結会計年度比22億22百万円減少して68億40百万円となりました。

リース業の経常収益は、前連結会計年度比1億28百万円増加し35億4百万円、経常費用は前連結会計年度比87百万円増加し34億12百万円となり、経常利益は前連結会計年度比41百万円増加して91百万円となりました。

その他（クレジットカード、コンピュータ業務運営・管理、人材派遣）の経常収益は、前連結会計年度比1億92百万円減少の21億90百万円、経常費用は前連結会計年度比88百万円減少の16億38百万円となり、経常利益は前連結会計年度比1億4百万円減少して5億51百万円となりました。

連結自己資本比率は8.52%、当行単体では8.25%となり、引き続き健全性を保っております。

・キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末比812億91百万円増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローン等の減少により1,004億56百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得が増加したことにより、180億96百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当の実施により10億72百万円となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は3,098億20百万円となりました。

(1) 国内・国際業務部門別収支

(業績説明)

資金運用の多様化を図ったものの金利の低下により、資金運用収支合計は前連結会計年度比53百万円減少して302億59百万円となり、役務取引等収支合計は、役務費用が消費者ローン等の保証料増加により2億17百万円増加したため、前連結会計年度比8億53百万円減少し8億49百万円となりました。その他業務収支は外貨資金調達等に伴うコストの増加によりその他業務費用が増加したことから、前連結会計年度比7億46百万円減少し31億14百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	26,611	3,701		30,313
	当連結会計年度	25,859	4,400		30,259
うち資金運用収益	前連結会計年度	28,990	4,484	389	33,085
	当連結会計年度	27,482	5,913	276	33,120
うち資金調達費用	前連結会計年度	2,378	783	389	2,772
	当連結会計年度	1,623	1,513	276	2,861
役務取引等収支	前連結会計年度	30	34		4
	当連結会計年度	851	2		849
うち役務取引等収益	前連結会計年度	4,399	72		4,472
	当連結会計年度	3,767	68		3,836
うち役務取引等費用	前連結会計年度	4,430	37		4,468
	当連結会計年度	4,619	66		4,685
その他業務収支	前連結会計年度	3,924	63		3,860
	当連結会計年度	3,986	872		3,114
うちその他業務収益	前連結会計年度	3,932	51		3,984
	当連結会計年度	4,024			4,024
うちその他業務費用	前連結会計年度	8	115		123
	当連結会計年度	37	872		910

(注) 1 「国内業務部門」は、当行及び子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行及び子会社の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 「相殺消去額」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

(2) 国内・国際業務部門別資金運用 / 調達の状況

(業績説明)

資金運用勘定平均残高(相殺消去後)は、資金運用の多様化を進めた結果2兆2,528億7百万円(前連結会計年度比568億51百万円増加)となり、うち国内業務部門は2兆1,670億72百万円(前連結会計年度比602億94百万円増加)、国際業務部門は3,462億31百万円(前連結会計年度比21百万円減少)となりました。運用利回りは、合計で前連結会計年度比0.03%低下し1.47%となりました。資金調達勘定平均残高(相殺消去後)は、預金等平均残高の増加を主因に2兆1,971億79百万円(前連結会計年度比548億74百万円増加)となり、うち国内業務部門は2兆1,146億17百万円(前連結会計年度比612億59百万円増加)、国際業務部門は3,430億57百万円(前連結会計年度比29億63百万円減少)となりました。合計の調達利回りは前連結会計年度比0.01%上昇して0.13%となりました。

国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	2,106,777	28,990	1.37
	当連結会計年度	2,167,072	27,482	1.26
うち貸出金	前連結会計年度	1,287,911	23,781	1.84
	当連結会計年度	1,359,336	22,746	1.67
うち商品有価証券	前連結会計年度	176	1	0.97
	当連結会計年度	262	2	0.86
うち有価証券	前連結会計年度	323,276	2,074	0.64
	当連結会計年度	319,578	2,092	0.65
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	51,148	44	0.08
	当連結会計年度	24,512	1	0.00
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	124,706	135	0.10
	当連結会計年度	142,560	104	0.07
資金調達勘定	前連結会計年度	2,053,357	2,378	0.11
	当連結会計年度	2,114,617	1,623	0.07
うち預金	前連結会計年度	1,759,820	1,850	0.10
	当連結会計年度	1,784,086	1,326	0.07
うち譲渡性預金	前連結会計年度	242,384	219	0.09
	当連結会計年度	253,958	61	0.02
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	450	0	0.00
	当連結会計年度	38,227		
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	15,482	15	0.10
	当連結会計年度	4,579	4	0.09
うちコマースナル・ ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度	24,541	196	0.80
	当連結会計年度	25,366	169	0.66

(注) 1 「国内業務部門」は、当行及び子会社の円建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

3 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度332百万円、当連結会計年度148百万円)を、控除して表示しております。

国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	346,253	4,484	1.29
	当連結会計年度	346,231	5,913	1.70
うち貸出金	前連結会計年度	168,487	2,175	1.29
	当連結会計年度	145,772	2,005	1.37
うち商品有価証券	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち有価証券	前連結会計年度	167,802	2,299	1.37
	当連結会計年度	191,902	3,895	2.03
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	475	0	0.20
	当連結会計年度	681	6	0.93
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	167	0	0.10
	当連結会計年度	137	0	0.08
資金調達勘定	前連結会計年度	346,021	783	0.22
	当連結会計年度	343,057	1,513	0.44
うち預金	前連結会計年度	88,861	214	0.24
	当連結会計年度	74,431	362	0.48
うち譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度			
	当連結会計年度	2,633	40	1.52
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度			
	当連結会計年度	2,250	30	1.37
うちコマーシャル・ ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度			
	当連結会計年度	3,155	40	1.28

(注) 1 「国際業務部門」は、当行及び子会社の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

3 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度 百万円、当連結会計年度 百万円)を、控除して表示しております。

合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額 ()	合計	小計	相殺 消去額 ()	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	2,453,031	257,074	2,195,956	33,474	389	33,085	1.50
	当連結会計年度	2,513,303	260,496	2,252,807	33,396	276	33,120	1.47
うち貸出金	前連結会計年度	1,456,398		1,456,398	25,956		25,956	1.78
	当連結会計年度	1,505,108		1,505,108	24,751		24,751	1.64
うち商品有価証券	前連結会計年度	176		176	1		1	0.97
	当連結会計年度	262		262	2		2	0.86
うち有価証券	前連結会計年度	491,079		491,079	4,373		4,373	0.89
	当連結会計年度	511,481		511,481	5,988		5,988	1.17
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	51,624		51,624	45		45	0.08
	当連結会計年度	25,193		25,193	7		7	0.03
うち買現先勘定	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち預け金	前連結会計年度	124,874		124,874	135		135	0.10
	当連結会計年度	142,698		142,698	104		104	0.07
資金調達勘定	前連結会計年度	2,399,379	257,074	2,142,304	3,161	389	2,772	0.12
	当連結会計年度	2,457,675	260,496	2,197,179	3,137	276	2,861	0.13
うち預金	前連結会計年度	1,848,682		1,848,682	2,064		2,064	0.11
	当連結会計年度	1,858,518		1,858,518	1,688		1,688	0.09
うち譲渡性預金	前連結会計年度	242,384		242,384	219		219	0.09
	当連結会計年度	253,958		253,958	61		61	0.02
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	450		450	0		0	0.00
	当連結会計年度	40,861		40,861	40		40	0.09
うち売現先勘定	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	15,482		15,482	15		15	0.10
	当連結会計年度	6,829		6,829	35		35	0.51
うち コマースナル・ ペーパー	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち借入金	前連結会計年度	24,541		24,541	196		196	0.80
	当連結会計年度	28,521		28,521	209		209	0.73

(注) 1 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度332百万円、当連結会計年度148百万円)を、控除して表示しております。

2 「相殺消去額」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

(業績説明)

役務取引等収益合計は証券関連業務手数料等の減少を主因に38億36百万円（前連結会計年度比6億35百万円減少）となりました。役務取引等費用合計は、消費者ローン等の保証料増加に伴い146億85百万円（前連結会計年度比2億17百万円増加）となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	4,399	72		4,472
	当連結会計年度	3,767	68		3,836
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	1,131			1,131
	当連結会計年度	1,356			1,356
うち為替業務	前連結会計年度	1,059	71		1,130
	当連結会計年度	1,057	67		1,125
うち証券関連業務	前連結会計年度	798			798
	当連結会計年度	409			409
うち代理業務	前連結会計年度	1,085			1,085
	当連結会計年度	590			590
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	35			35
	当連結会計年度	36			36
うち保証業務	前連結会計年度	41	0		42
	当連結会計年度	36	1		38
役務取引等費用	前連結会計年度	4,430	37		4,468
	当連結会計年度	4,619	66		4,685
うち為替業務	前連結会計年度	208	36		245
	当連結会計年度	210	65		276

- (注) 1 「国内業務部門」は、当行及び子会社の円建取引であります。
2 「国際業務部門」は、当行及び子会社の外貨建取引であります。

(4) 国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	1,815,818	84,783		1,900,602
	当連結会計年度	1,821,713	79,883		1,901,596
うち流動性預金	前連結会計年度	768,269			768,269
	当連結会計年度	833,890			833,890
うち定期性預金	前連結会計年度	1,040,101			1,040,101
	当連結会計年度	979,632			979,632
うちその他	前連結会計年度	7,448	84,783		92,231
	当連結会計年度	8,190	79,883		88,073
譲渡性預金	前連結会計年度	393,288			393,288
	当連結会計年度	414,959			414,959
総合計	前連結会計年度	2,209,106	84,783		2,293,890
	当連結会計年度	2,236,672	79,883		2,316,556

- (注) 1 「国内業務部門」は、当行及び子会社の円建取引、「国際業務部門」は、当行及び子会社の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は、国際業務部門に含めております。

- 2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

(5) 国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,494,933	100.00	1,575,716	100.00
製造業	116,242	7.78	119,084	7.56
農業、林業	3,560	0.24	3,264	0.21
漁業	4,730	0.32	5,740	0.36
鉱業、採石業、砂利採取業	163	0.01	136	0.01
建設業	44,993	3.01	45,338	2.88
電気・ガス・熱供給・水道業	5,287	0.35	8,685	0.55
情報通信業	4,930	0.33	5,330	0.34
運輸業、郵便業	146,429	9.80	143,431	9.10
卸売業、小売業	102,761	6.87	94,443	5.99
金融業、保険業	63,288	4.23	84,728	5.38
不動産業、物品賃貸業	124,913	8.36	139,751	8.87
各種サービス業	161,678	10.81	173,703	11.02
地方公共団体	139,189	9.31	153,908	9.77
その他	576,764	38.58	598,167	37.96
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	1,494,933		1,575,716	

(注) 1 「国内」とは、当行及び子会社で特別国際金融取引勘定分を除いたものであります。

2 当行には海外店及び海外に本店を有する子会社はありません。

外国政府等向け債権残高(国別)

該当事項はありません。

(6) 国内・国際業務部門別有価証券の状況

有価証券残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	111,950		111,950
	当連結会計年度	84,248		84,248
地方債	前連結会計年度	69,200		69,200
	当連結会計年度	70,193		70,193
短期社債	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
社債	前連結会計年度	74,843		74,843
	当連結会計年度	58,447		58,447
株式	前連結会計年度	38,183		38,183
	当連結会計年度	40,483		40,483
その他の証券	前連結会計年度	34,824	170,748	205,572
	当連結会計年度	51,295	208,540	259,836
合計	前連結会計年度	329,002	170,748	499,751
	当連結会計年度	304,668	208,540	513,209

(注) 1 「国内業務部門」は、当行及び子会社の円建取引、「国際業務部門」は、当行及び子会社の外貨建取引であります。ただし、円建外国証券は国際業務部門に含めております。

2 「その他の証券」には、外国債券を含んでおります。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位：億円、%)	
平成29年3月31日	
1. 連結自己資本比率(2/3)	8.52
2. 連結における自己資本の額	1,157
3. リスク・アセットの額	13,589
4. 連結総所要自己資本額	543

単体自己資本比率(国内基準)

(単位：億円、%)	
平成29年3月31日	
1. 自己資本比率(2/3)	8.25
2. 単体における自己資本の額	1,107
3. リスク・アセットの額	13,422
4. 単体総所要自己資本額	536

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未收利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成28年 3月31日	平成29年 3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	31	22
危険債権	305	307
要管理債権	94	81
正常債権	14,653	15,498

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

第15次中期経営計画の基本方針である「お客様サービスの向上」「リスク管理態勢の充実」「効率経営の追求」を達成するため、自己資本比率等の財務健全性向上に向けて、さらなる収益力の強化と経営効率化に取り組んでまいります。また、人口減少時代が本格的に到来するなか、地方公共団体と緊密な連携をとりながら、地方創生に向けた取り組みを強化してまいります。

当行の目指すべき姿である、「最初に相談される銀行」という愛媛銀行ブランドの確立を目指しながら、「創業100年、“殻を破る”未来への挑戦」をテーマに、既成概念を打ち破る果敢な挑戦を続けてまいります。

4 【事業等のリスク】

当行、当行の連結子会社5社及び持分法適用非連結子会社3社（以下、本項目においては「当行グループ」という。）において、事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。当行グループは、これらのリスクを認識したうえで、リスクの抑制を図るとともに、万が一顕在化した場合には迅速かつ適切に対処してまいります。

なお、本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 信用リスク

当行グループは、貸出金等の資産内容について自己査定を実施し、これに基づき貸倒引当金を繰り入れるとともに、不良債権の状況を開示しております。しかしながら、わが国の経済情勢、特に当行グループが主たる営業基盤としている四国地区内の経済情勢の変動が貸出先の業況等に悪影響を及ぼし、債務者区分の下方遷移や、担保価値の下落、その他予期せざる事由の発生により、不良債権及び与信費用が増加する可能性があります。

(2) 市場リスク

当行グループは、余資運用や政策投資等の観点から、各種債券や市場性のある株式等を保有しています。保有債券については、市場金利の変動等によって債券ポートフォリオの価値が下落し、損失を被る可能性があります。また、保有株式等については、株価の変動によって価格が下落すれば、減損または評価損が発生する可能性があります。

(3) 金利リスク

当行グループは、市場関連リスクの中の1つのファクターとして金利リスクを管理しております。しかしながら、貸出取引や有価証券投資等の資金運用と預金等による資金調達との金額・期間等のミスマッチが存在している状況において、当行グループの予期せぬ金利変動が生じた場合、当行グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資金調達・流動性に関するリスク

当行グループは、資金調達や資金運用の状況について客観的な基準で把握し、流動性管理に万全を期しておりますが、当行グループの業績や財務状況が悪化した場合、あるいは市場環境が大きく変化した場合に、必要な資金の確保が困難になり、通常より著しく高い金利による資金調達を余儀なくされる可能性があります。

(5) 自己資本比率に係るリスク

当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に定められた国内基準である自己資本比率4%以上を維持する必要があるとあり、要求される水準を下回った場合、監督当局から業務の全部または一部の停止等の命令を受けることとなります。当行では適正かつ十分な水準の自己資本比率を維持することに努めておりますが、本項に示した事業等に係る各種リスクが顕在化することにより自己資本比率が低下する可能性があります。

(6) 繰延税金資産に係るリスク

繰延税金資産は、現時点におけるわが国の会計基準に基づき、一定の条件の下で、将来における税金負担額の軽減効果として貸借対照表に計上することが認められております。当行グループは、現時点において想定される金融経済環境等の様々な予測・仮定を前提に将来の課税所得を合理的に見積り計上しておりますが、実際の課税所得が想定と異なること等により、繰延税金資産が減額された場合には、当行グループの業務運営、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 格付に係るリスク

当行は、格付機関から格付を取得しております。格付の水準は、当行から格付機関に提供する情報のほか、格付機関が独自に収集した情報に基づいて付与されているため常に格付機関による見直しがなされる可能性があります。また、日本の金融システム全体に対する評価等の影響も受けます。仮に格付が引き下げられた場合には、資金調達コストの上昇や必要な資金を市場から確保できず資金繰りが困難になる可能性があります。

(8) 退職給付債務等の変動に係るリスク

当行グループの退職給付費用や債務は、年金資産の期待運用利回りや将来の退職給付債務算出に用いる年金数理上の前提条件に基づいて算出しておりますが、実際の結果が前提条件と異なる場合や前提条件に変更があった場合には追加損失が発生する可能性があります。また、制度内容の変更により未認識の過去勤務債務が発生する可能性があります。

(9) 規制変更のリスク

当行グループは、現時点の規制(法律、規則、政策、実務慣行等)に従って業務を遂行しております。将来、これらの規制の新設、変更、廃止並びにそれらによって発生する事態が、当行グループの業務運営、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 事務リスク

当行グループは、預金・為替・貸出などの銀行業務に加え、リース業務、クレジットカード業務など幅広い業務を行っております。これら多様な業務の遂行に際して、役職員による不正確な事務、あるいは不正や過失等による不適切な事務が行われることにより、損失が発生する可能性があります。当行グループではこのようなリスクが内在することを認識した上で、これを防止するための事務管理規程を定めて定期的な点検を行い、本部による事務指導の強化や管理者の育成を行っておりますが、仮に重大な事務リスクが顕在化した場合には、当行グループの業務運営、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) システムリスク

当行グループは、勘定系・決済系等のコンピュータシステムを保有しており、お客様や各種決済機構等のシステムとネットワークで接続されています。当行グループでは、システムリスク管理規程を定め、日々システムの安定稼働の維持に努めるとともに定期的な保守点検も励行しております。しかしながら、万が一重大なシステム障害及び悪意のある第三者によるコンピュータシステムへの侵入等が発生した場合には、当行グループの業務運営、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 競合リスク

近年、わが国の金融制度は大幅に規制緩和されてきており、各種商品サービス等を含めた広範な分野において、他業態・他業種との競合が激しさを増しています。当行がこうした環境下において競争優位性を得られない場合、当行の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 風評リスク

当行グループの業務は、預金者等のお客様や市場関係者からの信用に大きく依存しております。そのため、当行グループや金融業界等に対する風説・風評が、マスコミ報道・市場関係者への情報伝播・インターネット上の掲示板への書き込み等により発生・拡散した場合には、お客様や市場関係者が当行グループについて事実と異なる理解・認識をされ、当行グループの業務運営、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) コンプライアンスリスク

当行グループは、業務を遂行する上で様々な法令諸規制の適用を受けており、これらの法令諸規制が遵守されるよう、役職員に対するコンプライアンスの徹底に努めていますが、これが遵守できなかった場合には、当行グループの業務運営、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15) 顧客情報に係るリスク

当行グループは、多数のお客様の情報を保有しているほか、様々な経営情報等の内部情報を有しております。これらの情報の管理については、情報管理に関するポリシーやその手続き等を策定するとともに、役職員への研修等による周知徹底、システム上のセキュリティ対策等を行っております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、重要な情報が外部に漏洩した場合には、当行グループの信用力、業務運営、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(16) 災害リスク

当行グループは、愛媛県を中心に事業を展開しており、営業拠点、電算センター等の施設、お客様及び役職員は愛媛県に集中しております。万が一、愛媛県を含む広域に災害等が発生した場合、あるいは愛媛県を中心とする局地的な災害等が発生した場合には、地域経済及び当行の施設、役員に甚大な被害が及ぶ可能性があります。その結果、当行グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 財政状態

預金・譲渡性預金は、積極的な営業活動を行った結果、前連結会計年度末比226億円増加の2兆3,165億円となりました。また、預り資産残高は前連結会計年度末比30億円減少し1,599億円となりました。

貸出金は、中小企業・個人向け貸出を中心に積極的な貸出に努めました結果、前連結会計年度末比807億円増加し、1兆5,757億円となりました。

有価証券は、積極的な運用に努めました結果、前連結会計年度末比134億円増加し、5,132億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末比812億91百万円増加し、3,098億20百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

コールローン等の減少により1,004億56百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得が増加したことから、180億96百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当の実施により10億72百万円となりました。

(3) 経営成績

収益面では、資金運用収益が有価証券利息配当金の増加を受けて前連結会計年度比35百万円増加しましたが、役務取引等収益が同比6億35百万円の減少、その他経常収益が株式売却益の減少により同比8億54百万円減少したことから、経常収益は同比14億15百万円減少して420億63百万円となりました。

一方、費用面においては引き続き企業業績の改善を受けて信用コストが減少しましたが、役務取引等費用が増加したことから、経常費用は前連結会計年度比8億70百万円増加し345億89百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前連結会計年度比22億85百万円減少して74億74百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は同比3億65百万円減少して54億49百万円となりました。

(4) 次期の業績見通し

第15次中期経営計画の最終年度として、平成30年3月期は経常利益75億円、親会社株主に帰属する当期純利益53億円をそれぞれ見込んでおります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

セグメントごとの設備投資については、次のとおりであります。

銀行業において、お客様の利便性向上を更に図るため、次のような設備投資を実施いたしました。

<店舗工事関連等>

平成28年度中は、ときわ支店を開設したことで1か店増え期末現在の店舗数は104か店となりました。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

(平成29年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
						面積(m ²)	帳簿価額(百万円)					
当行		本店 他 2 店	愛媛県 松山市	銀行業	店舗	7,347.83	2,891	880	325	678	4,776	295
		未広町 支店 他29店	愛媛県 松山市	銀行業	店舗	(10,439.54) 31,513.96	4,971	1,571	121	-	6,664	323
		重信支店 他 2 店	愛媛県 東温市	銀行業	店舗	(1,202.41) 2,899.61	151	73	2	-	228	32
		松前支店	愛媛県 松前町	銀行業	店舗	927.39	45	49	5	-	100	11
		砥部支店	愛媛県 砥部町	銀行業	店舗	1,519.95	140	88	1	-	230	9
		郡中支店	愛媛県 伊予市	銀行業	店舗	645.91	81	38	2	-	122	11
		久万支店	愛媛県 久万高原 町	銀行業	店舗	2,103.20	115	24	1	-	141	7
		三島支店 他 4 店	愛媛県 四国中央 市	銀行業	店舗	(660.34) 8,055.29	622	652	35	-	1,311	51
		新居浜 支店 他 4 店	愛媛県 新居浜市	銀行業	店舗	(5,447.99) 6,882.39	145	344	23	-	513	66
		西条支店 他 4 店	愛媛県 西条市	銀行業	店舗	(1,658.74) 6,483.13	391	157	20	-	569	52
		今治支店 他 9 店	愛媛県 今治市	銀行業	店舗	(2,105.69) 9,205.40	962	795	45	-	1,802	115
		弓削支店	愛媛県 上島町	銀行業	店舗	712.88	26	48	1	-	76	11
		大洲支店他 1 店	愛媛県 大洲市	銀行業	店舗	1,614.81	200	53	11	-	266	24
		内子支店	愛媛県 内子町	銀行業	店舗	735.40	41	53	2	-	96	11
		八幡浜 支店 他 1 店	愛媛県 八幡浜市	銀行業	店舗	(1,850.86) 2,407.86	62	354	8	-	425	23
		卯之町 支店 他 3 店	愛媛県 西予市	銀行業	店舗	3,369.73	189	104	6	-	300	25
	宇和島 支店 他 4 店	愛媛県 宇和島市	銀行業	店舗	3,803.60	793	420	15	-	1,229	44	

	会社名	店舗名 その他	所在地	セグメン トの 名称	設備の 内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業 員数 (人)
						面積(m ²)	帳簿価額(百万円)					
当行		近永支店	愛媛県 鬼北町	銀行 業	店舗	840.87	26	24	0	-	51	10
		城辺支店	愛媛県 愛南町	銀行 業	店舗	699.66	63	13	0	-	78	11
		高知支店 他1店	高知県 高知市	銀行 業	店舗	1,231.16	1,113	52	3	-	1,170	18
		山田支店	高知県 香美市	銀行 業	店舗	1,255.15	124	133	16	-	274	10
		高岡支店	高知県 土佐市	銀行 業	店舗	467.91	69	13	2	-	85	10
		須崎支店 ATM	高知県 須崎市	銀行 業	店舗	267.76	36	5	0	-	42	-
		中村支店	高知県 四万十市	銀行 業	店舗	548.41	111	4	0	-	117	9
		宿毛支店	高知県 宿毛市	銀行 業	店舗	963.32	78	7	0	-	86	8
		高松支店	香川県 高松市	銀行 業	店舗	-	-	2	5	-	7	15
		坂出支店	香川県 坂出市	銀行 業	店舗	707.42	217	14	4	-	236	7
		丸亀支店	香川県 丸亀市	銀行 業	店舗	708.07	346	9	1	-	358	11
		徳島支店	徳島県 徳島市	銀行 業	店舗	564.11	321	60	1	-	383	10
		大分支店	大分県 大分市	銀行 業	店舗	-	-	10	0	-	11	7
		福山支店	広島県 福山市	銀行 業	店舗	1,490.90	240	18	4	-	263	9
		広島支店	広島県 広島市 中区	銀行 業	店舗	-	-	0	3	-	3	14
		尾道支店	広島県 尾道市	銀行 業	店舗	551.93	171	22	1	-	195	13
		岡山支店	岡山県 岡山市 北区	銀行 業	店舗	703.39	492	5	1	-	498	11
	大阪支店 他1店	大阪府 大阪市 中央区他	銀行 業	店舗	(409.95) 1,568.25	1,600	72	5	-	1,678	22	
	東京支店	東京都 千代田区	銀行 業	店舗	-	-	5	3	-	8	18	
	計				(23,774.81) 102,796.65	16,850	6,190	689	678	24,408	1,323	

	会社名	店舗名 その他	所在地	セグメン トの 名称	設備の 内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業 員数 (人)
						面積(m ²)	帳簿価額(百万円)					
当行		社宅・寮	愛媛県 松山市他 28か所	銀行 業	社宅・ 寮・ 厚生 施設	29,349.25	3,859	892	0	-	4,752	-
		電算セン ター・事 務セン ター	愛媛県 松山市	銀行 業	セン ター	8,773.96	900	815	23	-	1,739	41
		グラウンド	愛媛県 松山市	銀行 業		30,554.00	1,001	26	0	-	1,028	-
		その他の 施設	愛媛県 松山市他 10か所	銀行 業		13,380.42	200	27	-	-	228	-
連結 子会社	ひめぎんビジネス サービス	愛媛県 松山市他 3か所	銀行 業	営業所	-	-	0	1	14	15	30	

	会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	土地		建物	動産	リース資産	合計	従業員数(人)
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)					
連結子会社	ひめぎんソフト	愛媛県松山市	その他	営業所	-	-	-	0	5	6	38

	会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	土地		建物	動産	リース資産	合計	従業員数(人)
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)					
連結子会社	ひめぎん総合リース	愛媛県松山市他4か所	リース業	営業所	-	-	-	135	8	144	8

	会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	土地		建物	動産	リース資産	合計	従業員数(人)
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)					
連結子会社	愛媛ジェーシービー	愛媛県松山市他1か所	その他	営業所	-	-	0	5	4	10	12

	会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	土地		建物	動産	リース資産	合計	従業員数(人)
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)					
連結子会社	ひめぎんスタッフサポート	愛媛県松山市	その他	営業所	-	-	0	-	1	1	2

- (注) 1 土地の面積欄の()内は、借地の面積(うち書き)であり、その年間賃借料は建物も含め 394 百万円であり
ます。
2 当行動産は、事務機械127百万円、その他551百万円であります。
3 当行の店舗外現金自動設備182か所は上記に含めて記載しております。
4 上記の他、平成20年4月1日以前のリース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

リース契約

	会社名	店舗名 その他	所在地	セグメント の名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間 リース料 (百万円)
当行		電算セン ター他	愛媛県 松山市	銀行業	電子計算機		2
		本店営業 部他	愛媛県 松山市	銀行業	事務機械		36

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

- (1) 新設、改修
計画はございません。
- (2) 売却
計画はございません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

(注) 平成28年6月29日開催の第112期定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で株式併合に伴う定款変更を行い、発行可能株式総数は400,000,000株減少し100,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,466,465	38,478,274	東京証券取引所 (市場第1部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当行に おける標準となる株式。 単元株式数は、100株。
計	38,466,465	38,478,274		

(注) 1 平成28年6月29日開催の第112期定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で普通株式5株を1株にする株式併合及び1,000株を100株にする単元株式数の変更を実施いたしました。

2 提出日現在発行数には、平成29年6月1日から報告書を提出する日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

株式会社愛媛銀行120%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付)

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	4,560	4,546
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,848,101	3,836,286
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり1,185円	同左
新株予約権の行使期間	平成26年2月3日から平成33年3月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,185 株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算出された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとする。	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部については行使することができない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	会社法第254条第2項本文及び第3項本文の定めにより本新株予約権又は本社債の一方のみを譲渡することができない。	同左
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権が付された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額と同等とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	4,560	4,546

(注) 当行が組織再編行為を行う場合の承継会社等による本新株予約権付社債の承継

イ. 当行は、当行が組織再編行為を行う場合（ただし、承継会社等の普通株式が当行の株主に交付される場合に限る。）は、本社債の繰上償還を行う場合を除き、当該組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権の新株予約権者に対し、(注)ロに定める内容の承継会社等の新株予約権（以下、「承継新株予約権」という。）を交付するものとする。この場合、当該組織再編行為の効力発生日において、本新株予約権は消滅し、本社債に係る債務は承継会社等に承継され（承継会社等に承継された本社債を以下、「承継社債」という。）、承継新株予約権は承継社債に付された新株予約権となり、本新株予約権者は承継新株予約権の新株予約権者となる。本新株予約権付社債の社債要項の本新株予約権に関する規定は承継新株予約権について準用する。

ロ. 承継新株予約権の内容は次に定めるところによる。

(イ) 承継新株予約権の数

組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権の数と同一の数とする。

(ロ) 承継新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

(ハ) 承継新株予約権の目的である株式の数の算定方法

行使請求に係る承継新株予約権が付された承継社債の金額の合計額を(注)ロ(二)に定める転換価額で除して得られる数とする。この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

(ニ) 承継新株予約権が付された承継社債の転換価額

承継新株予約権が付された承継社債の転換価額は、組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権者が得られるのと同等の経済的価値を、組織再編行為の効力発生日の直後に承継新株予約権を行使したときに受領できるように定めるものとする。

(ホ) 承継新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

各承継新株予約権の行使に際しては、当該各承継新株予約権が付された承継社債を出資するものとし、当該承継社債の価額は、本社債の払込金額と同額とする。

(ヘ) 承継新株予約権を行使することができる期間

組織再編行為の効力発生日（当行が「新株予約権の行使期間」欄に定める行使請求を停止する期間を定めた場合には、当該組織再編行為の効力発生日又は当該停止期間の末日の翌銀行営業日のうちいずれか遅い日）から同欄に定める本新株予約権の行使請求期間の末日までとする。

(ト) 承継新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

承継新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算出された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

(チ) その他の承継新株予約権の行使の条件

各承継新株予約権の一部については、行使することができない。

(リ) 承継新株予約権の取得事由

取得事由は定めない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～平成27年3月31日 (注)1	240	178,058	28	19,107	28	13,242
平成27年4月1日～平成28年3月31日 (注)1	63	178,121	7	19,114	7	13,249
平成28年4月1日～平成29年3月31日 (注)2,3	139,654	38,466	1,684	20,798	1,684	14,933

- (注) 1 新株予約券付社債の新株予約権の権利行使による増加であります。
2 平成28年10月1日付で5株を1株とする株式併合を行ったことにより、発行済株式総数は、142,497,168株減少いたしました。
3 転換社債型新株予約権付社債の権利行使により発行済株式総数は2,842,174株増加し、資本金および資本準備金はそれぞれ1,684百万円増加いたしました。
4 平成29年4月1日から平成29年5月31日までの間に新株予約権の行使により、発行済株式総数が11,809株、資本金が7百万円及び資本準備金が7百万円増加しております。
- (6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	43	20	990	121	2	5,296	6,472	
所有株式数(単元)	-	126,925	4,038	130,670	41,033	22	80,677	383,365	129,965
所有株式数の割合(%)	-	33.10	1.05	34.08	10.70	0.00	21.04	100.00	

- (注) 1 自己株式136,555株は「個人その他」に1,365単元、「単元未満株式の状況」に55株含まれております。なお、自己株式136,555株は、期末日現在の実質的な所有株式数であります。
2 「その他の法人」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。
3 平成28年6月29日開催の第112期定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で普通株式5株を1株にする株式併合及び1,000株を100株にする単元株式数の変更を実施いたしました。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,395	8.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,911	4.96
愛媛銀行行員持株会	愛媛県松山市勝山町2丁目1	1,209	3.14
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN(CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	895	2.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	804	2.09
大王製紙株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町2-60	750	1.95
株式会社 みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	676	1.75
住友生命保険 相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	599	1.55
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	581	1.51
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	499	1.29
計		11,322	29.43

- 1 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口、信託口4、信託口9)6,111千株
2 野村證券株式会社他4社から平成29年3月22日付で大量保有報告書の変更報告書(報告義務発生平成29年3月15日)により以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当行としては当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	11	0.03
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	61	0.17

NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 ANGEL LANE,LONDON EC4R 3AB,UNITED KINGDOM	2,287	6.13
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, INC.	WORLDWIDE PLAZA 309 WEST 49TH STREET NEW YORK,NEW YORK 10019-7316	0	0.00
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1丁目12-1	510	1.42

(注)NOMURA INTERNATIONAL PLCの保有債券等の数には、新株予約権付社債券の保有に伴う保有潜在株式の数が含まれております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 136,500		権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,200,000	382,000	同上
単元未満株式	普通株式 129,965		同上
発行済株式総数	38,466,465		
総株主の議決権		382,000	

- (注)1 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数(個)」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が2個含まれております。
- 2 単元未満株式には当行所有の自己株式55株が含まれております。
- 3 平成28年6月29日開催の第112期定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で普通株式5株を1株にする株式併合及び1,000株を100株にする単元株式数の変更を実施いたしました。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2丁目 1	136,500		136,500	0.35
計		136,500		136,500	0.35

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

当行は、役員退職慰労金制度を廃止し、これに代わるものとして、当行の取締役(社外取締役を除きます。以下同じとします。)に対して新たに「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」といいます。)の導入を決議しております。

本制度の概要

本制度は、当行が拠出する金銭を原資として当行株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役に対して、当行が定める役員株式給付規程に従って、当行株式及び当行株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当行株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役が当行株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

本制度の対象者

取締役(社外取締役及び監査役は、本制度の対象外とします。)

対象者に給付する予定の株式の総数または総額

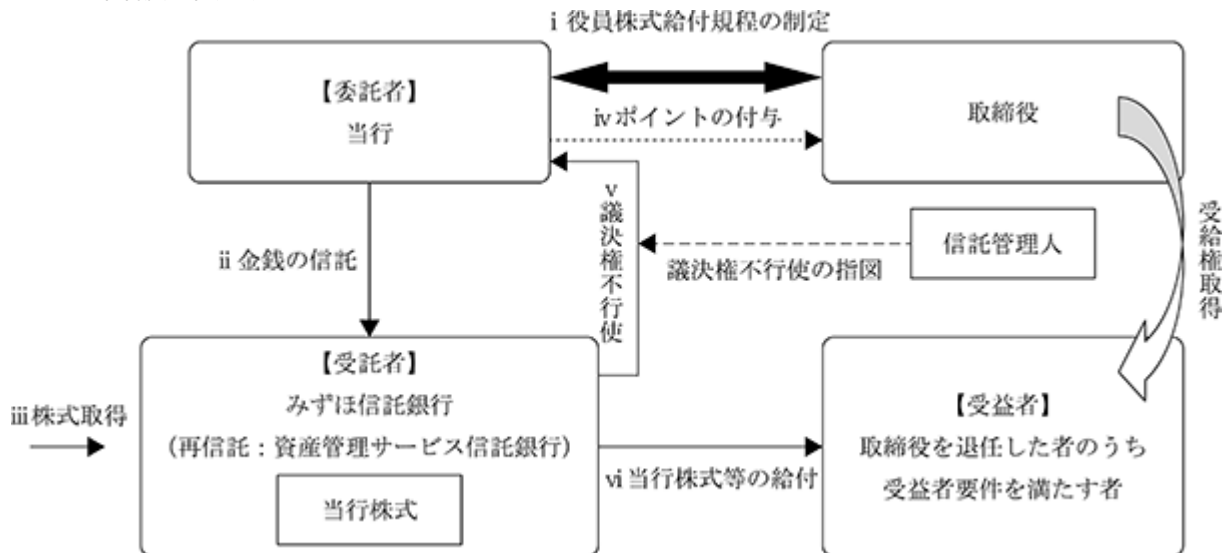
未定(注)

(注)対象期間(連続する3年間(当初は平成29年7月1日から平成32年6月末日までの3年間とし、本制度が終了するまでの以降各3年)の期間をいいます。)毎に、300百万円を上限とした資金を信託に拠出すること

と

で平成29年6月29日開催の第113期定時株主総会における決議を得ております。

<本制度の仕組み>



当行は、株主総会で承認を受けた枠組みの範囲内において、「役員株式給付規程」を制定します。

当行は、株主総会で承認を受けた範囲内で金銭を信託します。

本信託は、信託された金銭を原資として当行株式を、取引市場を通じて又は当行の自己株式処分を引き受ける方法により取得します。

当行は、「役員株式給付規程」に基づき取締役にポイントを付与します。

本信託は、当行から独立した信託管理人の指図に従い、本信託勘定内の当行株式に係る議決権を行使しな

い

こととします。

本信託は、取締役を退任した者のうち「役員株式給付規程」に定める受益者要件を満たした者（以下「受益者」といいます。）に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当行株式を給付します。ただし、取締役が「役員株式給付規程」に定める要件を満たす場合には、ポイントの一定割合について、当行株式の時価相当の金銭を給付します。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第155条9号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年10月24日)での決済決議 (取得日 平成28年10月24日)	809	1,121,296
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	809	1,121,296
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	8,836	3,894,382
当期間における取得自己株式	196	272,467

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他	1	0		
保有自己株式数	136,555		136,751	

(注) 当期間における処分自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の処分による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当行は、銀行としての公共性と健全性に鑑み、経営体質の強化や営業基盤の拡充を図り、内部留保の充実に努めることで安定的な配当を継続的に行うことを利益配分の基本方針としております。当期の配当につきましては、株主の皆さまの日頃からのご支援にお応えするため、1株当たり15円00銭とさせていただきます。なお、平成18年5月1日施行の会社法において配当に関する回数制限の撤廃が行われることとなりましたが、現在のところ、当行に

おきましては中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当行は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

また、銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

第113期の剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)
平成28年11月25日取締役会決議	532,351,284	3.00
平成29年6月29日株主総会決議	574,948,650	15.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	256	266	260	279	1,455 (265)
最低(円)	186	204	212	204	1,266 (216)

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

2 平成28年6月29日開催の第112期定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で普通株式5株を1株にする株式併合を実施しております。第113期の株価については、株式併合後の最高・最低株価を記載し、株式併合前の最高・最低株価は()にて記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	1,399	1,405	1,436	1,403	1,455	1,434
最低(円)	1,271	1,272	1,354	1,323	1,344	1,358

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性20名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
頭取	代表取締役	本 田 元 広	昭和23年1月9日生	昭和45年4月 当行入行 平成4年2月 尾道支店長 平成7年2月 高松支店長 平成15年2月 公務ふるさと部長 平成16年8月 人事教育部長 平成18年6月 取締役人事教育部長 平成18年7月 常務取締役 平成23年1月 常務取締役(代表取締役) 平成23年4月 専務取締役(代表取締役) 平成24年6月 頭取(代表取締役)(現職)	平成29年6月から1年	16
専務取締役	代表取締役	山 本 恵 三	昭和32年3月27日生	昭和54年4月 当行入行 平成10年2月 内子支店長 平成13年2月 県庁支店長 平成18年3月 広島支店長 平成21年2月 今治支店長 平成22年2月 大阪支店長 平成24年6月 取締役大阪支店長 平成25年2月 取締役東京支店長 平成26年6月 常務取締役 平成29年6月 専務取締役(代表取締役)(現職)	平成29年6月から1年	6
専務取締役	代表取締役	西 川 義 教	昭和37年8月4日生	昭和60年4月 当行入行 平成14年2月 森松支店長 平成16年8月 大洲支店長 平成18年3月 三島支店長 平成20年8月 本店営業部副部長 平成24年2月 本店営業部副部長兼法人推進部長 平成24年6月 取締役本店営業部長兼県立中央病院出張所長 平成27年7月 取締役東京支店長 平成29年2月 常務取締役 平成29年6月 専務取締役(代表取締役)(現職)	平成29年6月から1年	2
常務取締役		福 富 治	昭和35年1月11日生	昭和57年4月 当行入行 平成13年2月 久米支店長 平成18年3月 営業統括部副部長 平成19年8月 公務部長兼営業統括部担当部長 平成20年6月 取締役公務部長兼営業統括部担当部長 平成20年8月 取締役本店営業部長兼県立中央病院出張所長 平成24年4月 常務取締役本店営業部長兼県立中央病院出張所長 平成24年6月 常務取締役(現職)	平成29年6月から1年	12
常務取締役	本店営業部長兼県立中央病院出張所長	大 宿 有 三	昭和34年5月25日生	昭和58年4月 当行入行 平成18年3月 秘書室長 平成21年4月 鴨川支店長 平成22年2月 県庁支店長 平成24年6月 取締役県庁支店長 平成26年6月 取締役東京支店長 平成27年7月 取締役本店営業部長兼県立中央病院出張所長 平成28年6月 常務取締役本店営業部長兼県立中央病院出張所長(現職)	平成29年6月から1年	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		日野 満	昭和35年4月12日生	昭和58年4月 平成16年3月 平成20年2月 平成21年6月 平成22年6月 平成22年8月 平成25年2月 平成25年8月 平成27年2月 平成28年6月	当行入行 審査部次長 審査部副部長 審査部長 取締役審査部長 取締役審査第二部長 取締役審査第一部長兼審査第二部長 取締役審査第二部長兼審査第三部長 取締役今治支店長 常務取締役(現職)	平成29年6月から1年	7
常務取締役		千頭 正一	昭和33年3月26日生	昭和55年4月 平成18年11月 平成23年8月 平成26年8月 平成28年6月 平成29年6月	当行入行 事務部次長 事務部担当部長(事務センター) 人事教育部付外向考査役((株)ひめぎんソフト) 取締役お客様サービス部長 常務取締役(現職)	平成29年6月から1年	2
取締役	三島支店長	大植 隆司	昭和37年8月15日生	昭和60年4月 平成18年3月 平成23年2月 平成24年2月 平成26年6月	当行入行 お客様サービス部次長 お客様サービス部副部長 お客様サービス部長 取締役三島支店長(現職)	平成29年6月から1年	5
取締役	監査部長	坪内 宗士	昭和35年7月14日生	昭和58年4月 平成19年5月 平成21年4月 平成25年5月 平成25年8月 平成27年2月 平成28年6月	富士銀行入行 みずほ銀行 千住支店長 同行 融資部副部長 当行入行 審査第一部長 企画広報部長 取締役監査部長(現職)	平成29年6月から1年	3
取締役	末広町支店長	片岡 靖博	昭和36年5月25日生	昭和60年4月 平成15年8月 平成20年8月 平成22年8月 平成24年8月 平成26年4月 平成28年6月 平成29年2月	当行入行 久米支店長 尾道支店長 波止浜支店長 高知支店長 人事教育部付外向考査役((株)ぞっこん四国) 取締役営業統括部長 取締役末広町支店長(現職)	平成29年6月から1年	2
取締役	新居浜支店長	平尾 秀一郎	昭和36年7月23日生	昭和60年4月 平成16年3月 平成19年2月 平成21年2月 平成24年6月 平成25年12月 平成28年6月	当行入行 石井支店長 本町支店長 広島支店長 営業統括部長 大阪支店長 取締役新居浜支店長(現職)	平成29年6月から1年	4
取締役	宇和島支店長 兼宇和島新町出張所長	豊田 将光	昭和37年1月26日生	昭和60年4月 平成15年8月 平成18年3月 平成23年2月 平成24年6月 平成28年6月	当行入行 古川支店長 道後支店長 営業統括部副部長 人事教育部長 取締役宇和島支店長兼宇和島新町出張所長(現職)	平成29年6月から1年	5
取締役	大阪支店長	磯部 時夫	昭和35年4月6日	昭和58年4月 平成20年2月 平成21年2月 平成22年2月 平成24年6月 平成28年6月 平成29年6月	当行入行 企画広報部副部長 企画広報部担当部長 西条支店長 宇和島支店長兼宇和島新町出張所長 大阪支店長 取締役大阪支店長(現職)	平成29年6月から1年	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	今治支店長	松木久和	昭和37年2月9日	昭和59年4月 平成19年8月 平成22年8月 平成23年10月 平成27年2月 平成28年6月 平成29年6月	当行入行 本店営業部次長 人事教育部副部長 八幡浜支店長 末広町支店長 今治支店長 取締役今治支店長(現職)	平成29年6月から1年	0
取締役		武田峰紀	昭和29年9月21日生	昭和55年4月 平成10年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成27年3月 平成28年6月	松山市立鴨川中学校教諭 松山市教育委員会 松山市立日浦小・中学校長 松山市立余土中学校長 松山市立桑原中学校長 退職 取締役(現職)	平成29年6月から1年	-
取締役		一色昭造	昭和17年12月10日	昭和40年4月 昭和62年1月 平成元年6月 平成3年6月 平成4年12月 平成7年9月 平成17年6月 平成27年4月 平成27年9月 平成29年6月	運輸省入省 運輸審議会 首席審理官 海上保安庁第9管区海上保安本部長 運輸政策局 情報管理部長 同辞職 石崎汽船(株)代表取締役社長 松山観光港ターミナル(株)代表取締役社長 松山市教育委員 石崎汽船(株)代表取締役会長 取締役(現職)	平成29年6月から1年	-
常勤監査役		山下剛志	昭和28年8月4日生	昭和51年4月 平成16年3月 平成18年3月 平成23年2月 平成24年6月 平成25年8月 平成26年6月	当行入行 川内支店長 松山市役所支店長 公務部長兼リスク管理部長 取締役リスク管理部長 取締役辞任 リスク管理部長(嘱託) 常勤監査役(現職)	平成26年6月から4年	7
常勤監査役		木原盛展	昭和34年1月21日生	昭和57年4月 平成12年2月 平成16年8月 平成19年8月 平成21年5月 平成22年6月 平成22年8月 平成24年6月 平成25年2月 平成27年2月 平成29年6月	当行入行 金生支店長 岡山支店長 伯方支店長 個人ローン部長 取締役個人ローン部長 取締役審査第一部長 取締役監査部長 取締役今治支店長 取締役審査第一部長兼審査第二部長兼審査第三部長 常勤監査役(現職)	平成29年6月から4年	8
監査役		西澤孝一	昭和23年12月26日生	昭和50年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年3月 平成23年6月	愛媛県勤務 総務部管理局長 保健福祉部管理局長 公営企業管理局長 企画情報部長 愛媛県退職 監査役(現職)	平成27年6月から4年	-
監査役		青野勝廣	昭和19年2月7日生	昭和55年4月 平成4年4月 平成13年1月 平成22年6月 平成26年6月 平成28年6月	松山商科大学経済学部教授 松山短期大学副学長 松山大学学長・理事長兼松山短期大学学長 松山市社会福祉協議会会長 松山市社会福祉協議会会長退任 監査役(現職)	平成28年6月から4年	-
計							91

(注) 1 取締役武田峰紀、一色昭造は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役西澤孝一、青野勝廣は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要等

当行は、経営の透明性、企業価値の極大化を図ることをコーポレート・ガバナンスの目的と位置づけ、経営を取り巻く環境の変化に迅速に対応できる組織体制の構築及び強化を図るため、基本方針として次のとおり取り組んでおります。

当行の取締役会は、原則月1回開催し、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行っております。また、取締役会の決定した基本方針に基づき、意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図るために、役付取締役を中心とした常務会を原則週1回開催し、重要な業務執行への対応を行っております。なお、社外取締役を2名選任しております。

当行は、監査役制度を採用しております。監査役会は、社外監査役2名を含めた4名の監査役で構成されており、監査役は、取締役会に出席するほか、常勤監査役は常務会にも出席しその職務の執行状況を検証しております。

業務運営上では、コンプライアンス委員会やリスク管理委員会を設置し、内部監査部門も出席して、それらの運営状況の監視を行っております。

内部統制システムの整備の状況

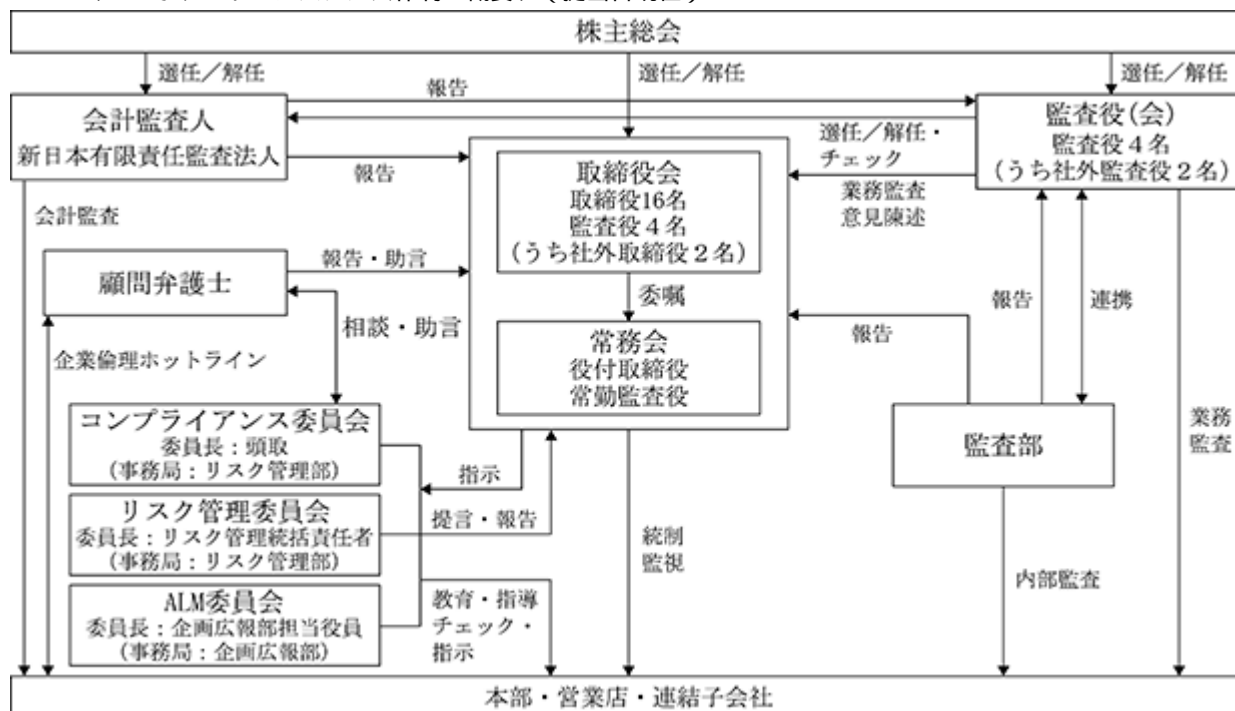
当行は、地域金融機関として高い公共性を有していることから、その社会的責任や使命を適切に果たしていくため、取締役会で「内部統制システム構築の基本方針」を定め内部統制システムの整備に努めております。

取締役および使用人の職務の執行が、法令および定款に適合することを確保するため、法令等遵守を経営の最重要事項の一つとして位置づけ、リスク管理部担当取締役をコンプライアンス統括責任者とするとともに、子会社を含むグループ全体を対象として、コンプライアンスに関する教育・指導・チェックを実施しております。

また、コンプライアンス体制の充実・強化を図るため、頭取を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス委員会は法令等遵守に関する事項について協議のうえ、取締役会に報告・付議しております。

役職員による違法行為の未然防止と早期発見を図るため、行内のリスク管理部及び行外の弁護士事務所に「企業倫理ホットライン」を設置しております。

〔コーポレート・ガバナンス体制の概要〕（提出日現在）



リスク管理態勢の整備の状況

頭取は、リスクの全行的把握とリスク管理態勢の適正な運営を統括・検証する部署としてリスク管理部を配置し、代表取締役の中からリスク管理統括責任者を指名するとともに、リスク管理統括責任者を補佐するためリスク管理部担当取締役をリスク管理統括副責任者としております。

当行は、業務執行に係る各種リスクをできる限り定量的に把握するとともに、適正な限度枠の範囲内で業務運営を行うため「リスク管理基本規程」及びリスクカテゴリーに応じた管理方針、管理規程を定めております。そして、リスクの全行的把握と統括・検証を行うため、リスク管理統括責任者を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、各リスクの主管部よりリスクの状況について定期的に報告を受ける体制としております。また、市場リスクについては別途、企画広報部担当取締役を委員長とする「ALM委員会」を設置して、リスクの分析・検討を実施し常務会へ報告を行っております。なお、リスク管理の実効性を確保するため定期的に各リスクの主管部が、リスク管理態勢の整備状況を自己評価し、その結果を取締役会へ報告する体制としております。

また、連結子会社の業務の適正性を確保するため、当行から役員を派遣して業務の執行状況を監督するとともに、当行の業務部門から独立した監査部が内部監査を実施し、その結果は取締役会及び監査役会まで報告される体制としております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、業務部門から独立した監査部（平成29年3月末現在14名の人員）を設置し、本部、営業店並びに連結子会社に対して、内部監査を実施しております。監査結果については原則月1回開催する内部監査報告会において、経営トップにまで報告される体制となっております。

監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠した監査計画に従い、取締役、監査部、その他必要な部署等からその職務の状況を聴取し、業務執行に関する重要な書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査して、取締役の職務執行状況を監査しております。

常勤監査役は、永年、銀行業務に従事した経験を持ち、財務・会計に関する相当の知見を有しております。

外部監査については、会計監査人に新日本有限責任監査法人を選任し、監査契約を締結して厳正な監査を受けております。当行の第113期（平成29年3月期）における監査業務を執行した公認会計士は、加藤信彦公認会計士、堀川紀之公認会計士の2名の業務執行社員であります。また、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士5名、その他（他の専門家）9名であります。

なお、継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。また、同監査法人は、自主的に業務執行社員について、当行の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

また、監査役、監査部及び会計監査人は相互の連携を密に行い、監査結果についても情報を共有化し、効率的な監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役・社外監査役の機能・役割、選任状況に関する考え方

当行の役員は提出日現在、取締役16名、監査役4名で構成しております。うち社外取締役2名、社外監査役2名を選任し、取締役の業務執行等に対する監視機能を確保しております。

社外取締役は、当行及びグループ会社との間に利害関係がなく、一般株主と利益相反の恐れがない独立性の高い役員として、外部の視点から経営の透明性を高めております。

社外監査役は、財務・会計に関する相当の知見を有しており、取締役の業務執行等について、客観的・中立的な監査を行うことができると考えております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当行からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

ロ．社外監査役による監査と内部監査、監査役監査、会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、原則月1回開催の取締役会及び監査役会に出席しております。また、常勤監査役は原則週1回の常務会にも出席しており、社外監査役は、常勤監査役から内部監査部門や内部統制部門からの報告を受けております。会計監査人とは定期的な会議による意見交換や情報交換を行い、緊密な連携を確保しております。

これらを踏まえて、取締役の業務執行等について、客観的・中立的な監査を実施しております。

なお、社外監査役と当行との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役の専従スタッフは配置しておりませんが、社外監査役から要請された場合には、対応する体制を整備しております。

ハ．当行と当行の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役一色昭造が代表取締役会長を務める石崎汽船(株)と当行の間では、資金の貸付取引及び預金取引等があります。また、社外監査役西澤孝一が勤務しておりました愛媛県と当行の間では、資金の貸付取引、債券の引受け及び預金取引等があります。その他、当行と当行の社外取締役及び社外監査役の間には、特記すべき利害関係はありません。

役員の報酬等の内容

当行の役員報酬は、役位、就任年から算出した固定報酬であり、株主総会で定められた報酬限度額の範囲内で決定しております。提出日現在の報酬限度額は、取締役300百万円、監査役50百万円と定められております。なお、報酬限度額に使用人報酬等は含まれておりません。

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

役員区分	員数 (人)	報酬等の総額				
		(百万円)	基本報酬	賞与	退職慰労金	その他
取締役	19	661	245	86	329	
監査役	3	16	15		1	
社外役員	5	51	16		34	

重要な使用人兼務役員の使用人給与額は86百万円、賞与は34百万円で、員数は11人であります。連結報酬等の総額が1億円以上である者は存在いたしません。

取締役の定数

当行の取締役は、10名以上とする旨定款で定めております。

取締役の選任に関する決議

当行は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当行は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当行は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款で定めております。

また、当行は株主への機動的な利益還元を行うことを目的に、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨定款で定めております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額

銘柄数	116銘柄
貸借対照表計上額の合計額	36,210百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

貸借対照表計上額の大きい順の30銘柄は次のとおりであります。

(特定投資株式)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
三浦工業株式会社	5,017,059	9,743	取引関係保持
大王製紙株式会社	6,920,947	6,547	取引関係保持
株式会社フジ	1,165,877	2,587	取引関係保持
株式会社ファインデックス	967,200	1,211	取引関係保持
株式会社大和証券グループ本社	1,279,000	904	取引関係保持
株式会社ヨンドシーホールディングス	259,758	700	取引関係保持
株式会社ヨンキウ	504,653	641	取引関係保持
株式会社奥村組	1,053,000	631	取引関係保持
日本電気株式会社	2,232,550	613	取引関係保持
住友不動産株式会社	154,000	504	取引関係保持
株式会社中電工	209,000	478	取引関係保持
株式会社四電工	955,560	367	取引関係保持
株式会社伊予銀行	473,152	363	取引関係保持
株式会社立花エレクトック	263,210	308	取引関係保持
東亜建設工業株式会社	1,118,000	295	取引関係保持
DCM ホールディングス株式会社	317,800	259	取引関係保持
セキ株式会社	164,500	239	取引関係保持
株式会社山口フィナンシャルグループ	209,440	220	取引関係保持
株式会社ダイキアクシス	240,000	212	取引関係保持
トモニホールディングス株式会社	583,900	202	取引関係保持
乾汽船株式会社	239,050	197	取引関係保持
株式会社栃木銀行	424,000	190	取引関係保持
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	496,283	169	取引関係保持
損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社	44,473	145	取引関係保持
正栄食品工業株式会社	88,427	123	取引関係保持
株式会社トマト銀行	830,000	122	取引関係保持
南海プライウッド株式会社	243,100	84	取引関係保持
株式会社昭和システムエンジニアリング	180,000	81	取引関係保持
平和紙業株式会社	198,000	79	取引関係保持
株式会社豊和銀行	899,000	68	取引関係保持

(みなし保有株式)

該当事項はありません。

(当事業年度)

貸借対照表計上額の大きい順の30銘柄は次のとおりであります。

(特定投資株式)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
大王製紙株式会社	6,920,947	9,855	取引関係保持
三浦工業株式会社	5,017,059	9,000	取引関係保持
株式会社フジ	1,165,877	2,822	取引関係保持
株式会社ファインデックス	967,200	1,000	取引関係保持
株式会社大和証券グループ本社	1,279,000	925	取引関係保持
株式会社奥村組	1,053,000	752	取引関係保持
株式会社ヨンドシーホールディングス	259,758	654	取引関係保持
日本電気株式会社	2,232,550	627	取引関係保持
株式会社ヨンキユウ	504,653	625	取引関係保持
株式会社中電工	209,000	511	取引関係保持
住友不動産株式会社	154,000	465	取引関係保持
株式会社四電工	955,560	418	取引関係保持
株式会社伊予銀行	473,152	380	取引関係保持
株式会社ダイキアクシス	240,000	359	取引関係保持
株式会社立花エレテック	263,210	359	取引関係保持
DCM ホールディングス株式会社	317,800	323	取引関係保持
株式会社山口フィナンシャルグループ	209,440	266	取引関係保持
株式会社栃木銀行	424,000	231	取引関係保持
セキ株式会社	164,500	230	取引関係保持
乾汽船株式会社	239,050	229	取引関係保持
東亜建設工業株式会社	111,800	228	取引関係保持
正栄食品工業株式会社	88,247	219	取引関係保持
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	49,628	199	取引関係保持
SOMPOホールディングス株式会社	44,473	190	取引関係保持
株式会社トマト銀行	83,000	133	取引関係保持
株式会社昭和システムエンジニアリング	180,000	101	取引関係保持
南海プライウッド株式会社	243,100	92	取引関係保持
平和紙業株式会社	198,000	88	取引関係保持
五洋建設株式会社	141,568	78	取引関係保持
株式会社豊和銀行	899,000	69	取引関係保持

(みなし保有株式)

該当事項はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の貸借対照表計上額、受取配当金、売却損益及び評価損益

	前事業年度			
	貸借対照表計上額 (百万円)	受取配当金 (百万円)	売却損益 (百万円)	評価損益 (百万円)
上場株式	4,432	60	200	627
非上場株式	180	0		

	当事業年度			
	貸借対照表計上額 (百万円)	受取配当金 (百万円)	売却損益 (百万円)	評価損益 (百万円)
上場株式	3,687	100	115	21
非上場株式	180	1		

二．当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当事項はありません。

ホ．当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
トモニホールディングス株式会社	383,900	238

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	54	2	54	3
連結子会社				
計	54	2	54	3

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

債権購入に係る合意された手続きによる調査業務を受けました。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

債権購入に係る合意された手続きによる調査業務を受けました。

リスクアセスメント手法の高度化に関する助言業務を受けました。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

- 1 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 3 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。
- 4 当行は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、監査法人等の行う研修への参加を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	239,067	310,083
コールローン及び買入手形	120,000	-
買入金銭債権	59,399	58,790
商品有価証券	224	337
有価証券	1, 7, 14 499,751	1, 7, 14 513,209
貸出金	2, 3, 4, 5, 6, 8 1,494,933	2, 3, 4, 5, 6, 8 1,575,716
外国為替	9,449	6,324
リース債権及びリース投資資産	6,978	6,981
その他資産	7 10,995	7 13,437
有形固定資産	10, 11 31,690	10, 11 32,334
建物	7,318	7,925
土地	9 22,855	9 22,611
リース資産	451	713
建設仮勘定	1	1
その他の有形固定資産	1,063	1,082
無形固定資産	1,224	979
ソフトウェア	1,049	819
リース資産	25	10
その他の無形固定資産	149	149
繰延税金資産	507	511
支払承諾見返	5,232	5,468
貸倒引当金	17,972	18,527
資産の部合計	2,461,481	2,505,647
負債の部		
預金	7 1,900,602	7 1,901,596
譲渡性預金	393,288	414,959
コールマネー及び売渡手形		3,365
債券貸借取引受入担保金		7 5,297
借入金	12 25,437	12 36,433
外国為替	1	3
新株予約権付社債	13 7,928	13 4,560
その他負債	12,143	13,354
役員賞与引当金	58	50
退職給付に係る負債	1,015	1,069
役員退職慰労引当金	504	248
利息返還損失引当金	52	53
睡眠預金払戻損失引当金	191	156
繰延税金負債	1,434	86
再評価に係る繰延税金負債	9 4,076	9 4,015
支払承諾	5,232	5,468
負債の部合計	2,351,966	2,390,719

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	19,114	20,798
資本剰余金	13,249	14,933
利益剰余金	54,145	58,670
自己株式	236	241
株主資本合計	86,273	94,161
その他有価証券評価差額金	14,580	12,172
土地再評価差額金	9 7,857	9 7,717
退職給付に係る調整累計額	51	26
その他の包括利益累計額合計	22,386	19,863
非支配株主持分	855	902
純資産の部合計	109,515	114,927
負債及び純資産の部合計	2,461,481	2,505,647

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
経常収益	43,478	42,063
資金運用収益	33,085	33,120
貸出金利息	25,956	24,751
有価証券利息配当金	4,375	5,990
コールローン利息及び買入手形利息	45	7
預け金利息	135	104
その他の受入利息	2,572	2,265
役務取引等収益	4,472	3,836
その他業務収益	3,984	4,024
その他経常収益	1,936	1,082
償却債権取立益	516	1
その他の経常収益	1,419	1,080
経常費用	33,718	34,589
資金調達費用	2,772	2,861
預金利息	2,064	1,688
譲渡性預金利息	219	61
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	40
債券貸借取引支払利息	15	35
借入金利息	196	209
社債利息	49	
新株予約権付社債利息	11	9
その他の支払利息	214	815
役務取引等費用	4,468	4,685
その他業務費用	123	910
営業経費	¹ 23,802	¹ 24,306
その他経常費用	2,551	1,825
貸倒引当金繰入額	1,348	826
その他の経常費用	² 1,203	² 999
経常利益	9,760	7,474
特別利益	15	0
固定資産処分益	15	0
特別損失	159	220
固定資産処分損	95	56
減損損失	³ 63	³ 164
税金等調整前当期純利益	9,616	7,254
法人税、住民税及び事業税	2,699	2,076
法人税等調整額	1,044	324
法人税等合計	3,744	1,751
当期純利益	5,872	5,502
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	5,814	5,449
非支配株主に帰属する当期純利益	57	53

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他の包括利益	4 712	4 2,385
その他有価証券評価差額金	179	2,410
土地再評価差額金	317	
退職給付に係る調整額	216	24
包括利益	6,585	3,117
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,502	3,067
非支配株主に係る包括利益	82	49

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,107	13,241	49,676	232	81,793
当期変動額					
新株の発行	7	7			15
剰余金の配当			1,419		1,419
親会社株主に帰属する当期純利益			5,814		5,814
自己株式の取得				4	4
土地再評価差額金の取崩			74		74
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	7	7	4,469	4	4,480
当期末残高	19,114	13,249	54,145	236	86,273

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,425	7,614	267	21,772	774	104,340
当期変動額						
新株の発行						15
剰余金の配当						1,419
親会社株主に帰属する当期純利益						5,814
自己株式の取得						4
土地再評価差額金の取崩						74
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	154	242	216	613	80	694
当期変動額合計	154	242	216	613	80	5,174
当期末残高	14,580	7,857	51	22,386	855	109,515

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,114	13,249	54,145	236	86,273
当期変動額					
新株の発行	1,684	1,684			3,368
剰余金の配当			1,064		1,064
親会社株主に帰属する当期純利益			5,449		5,449
自己株式の取得				5	5
自己株式の処分			0	0	0
土地再評価差額金の取崩			139		139
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,684	1,684	4,524	5	7,887
当期末残高	20,798	14,933	58,670	241	94,161

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,580	7,857	51	22,386	855	109,515
当期変動額						
新株の発行						3,368
剰余金の配当						1,064
親会社株主に帰属する当期純利益						5,449
自己株式の取得						5
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						139
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,407	139	24	2,522	46	2,475
当期変動額合計	2,407	139	24	2,522	46	5,412
当期末残高	12,172	7,717	26	19,863	902	114,927

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,616	7,254
減価償却費	831	978
減損損失	63	164
貸倒引当金の増減()	172	554
役員賞与引当金の増減額(は減少)		8
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	38	65
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	118	255
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(は減少)	33	34
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	9	1
資金運用収益	33,085	33,120
資金調達費用	2,772	2,861
有価証券関係損益()	1,537	837
為替差損益(は益)	3	3
固定資産処分損益(は益)	80	54
商品有価証券の純増()減	55	113
貸出金の純増()減	44,784	80,783
預金の純増減()	39,753	994
譲渡性預金の純増減()	2,374	21,671
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	771	10,996
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	172	10,275
コールローン等の純増()減	111,521	120,608
コールマネー等の純増減()		3,365
債券貸借取引受入担保金の純増減()	20,034	5,297
外国為替(資産)の純増()減	2,325	3,124
外国為替(負債)の純増減()	0	1
資金運用による収入	33,358	33,163
資金調達による支出	2,912	3,276
その他	3,217	404
小計	130,099	102,595
法人税等の還付額(は支払額)	3,219	2,138
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,318	100,456
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	238,044	929,833
有価証券の売却による収入	47,333	17,686
有価証券の償還による収入	215,414	895,614
有形固定資産の取得による支出	1,873	1,608
有形固定資産の売却による収入	148	109
無形固定資産の取得による支出	758	64
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,220	18,096

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	7,000	
配当金の支払額	1,420	1,064
非支配株主への配当金の支払額	2	3
自己株式の取得による支出	4	5
自己株式の売却による収入		0
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,426	1,072
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	3
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	119,520	81,291
現金及び現金同等物の期首残高	348,050	228,529
現金及び現金同等物の期末残高	1 228,529	1 309,820

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 5社

ひめぎんビジネスサービス株式会社
株式会社ひめぎんソフト
ひめぎん総合リース株式会社
株式会社愛媛ジェーシービー
ひめぎんスタッフサポート株式会社

(2) 非連結子会社

- ・えひめガイヤ成長産業化支援ファンド投資事業有限責任組合
- ・投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2013
- ・えひめアグリファンド投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社 3社

- ・えひめガイヤ成長産業化支援ファンド投資事業有限責任組合
- ・投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2013
- ・えひめアグリファンド投資事業有限責任組合

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 5社

4 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算期末1カ月の市場価格等の平均に基づいた時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：38年～50年

その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、本部査定部署が2次査定を実施した後、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は当行7,159百万円(前連結会計年度は7,747百万円)、連結子会社276百万円(前連結会計年度は284百万円)であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、将来の利息返還損失に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮する等により返還額を合理的に見積り、計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員平均残存勤務期間内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスクヘッジ

当行は業務運営方針にリスク管理基準を設定して厳格に運用を行っており、そのうちヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債に金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ)為替変動リスクヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(14) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、主として税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用に計上しております。

（会計方針の変更）

（「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この結果、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

（追加情報）

（「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

（未適用の会計基準等）

該当ありません。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社の出資金の総額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
出資金	144百万円	153百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
破綻先債権額	673百万円	583百万円
延滞債権額	33,827百万円	33,372百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
3カ月以上延滞債権額	117百万円	- 百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
貸出条件緩和債権額	9,238百万円	8,103百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
合計額	43,857百万円	42,058百万円

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	7,245百万円	6,154百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	10,535百万円	28,328百万円
担保資産に対応する債務		
預金	4,377 "	5,018 "
債券貸借取引受入担保金	"	5,297 "

上記のほか、為替決済の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有価証券	16,765百万円	19,092百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
保証金	183百万円	196百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
融資未実行残高	248,233百万円	276,640百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	245,641百万円	273,429百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項がつけられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額は、当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額を10,308百万円(前連結会計年度10,290百万円)下回っております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
減価償却累計額	19,850百万円	19,886百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
圧縮記帳額 (当該連結会計年度の圧縮記帳額)	1,157百万円 (百万円)	1,131百万円 (百万円)

12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
劣後特約付借入金	11,500百万円	8,500百万円

13. 新株予約権付社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
劣後特約付社債	7,928百万円	4,560百万円

14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	4,387百万円	5,410百万円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
給料・手当	12,920百万円	12,502百万円

2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
貸出金償却	457百万円	289百万円
株式等償却	29百万円	74百万円
株式等売却損	54百万円	123百万円

3. 継続的な地価の下落により、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
区分	営業用	営業用
地域	四国地域	四国地域
主な用途		
種類	土地	土地
減損損失	63百万円 (うち土地63百万円)	164百万円 (うち土地164百万円)

資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし出張所は母店にグルーピング）で行っております。資産のグループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

4. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,453 百万円	2,641 百万円
組替調整額	1,542 "	869 "
税効果調整前	89 "	3,511 "
税効果額	269 "	1,100 "
その他有価証券評価差額金	179 "	2,410 "
土地再評価差額金		
当期発生額	百万円	百万円
組替調整額	"	"
税効果調整前	"	"
税効果額	317 "	"
土地再評価差額金	317 "	"
退職給付に係る調整額		
当期発生額	121 百万円	35 百万円
組替調整額	198 "	71 "
税効果調整前	320 "	35 "
税効果額	103 "	10 "
退職給付に係る調整額	216 "	24 "
その他の包括利益合計	712 "	2,385 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年 4月 1日 至平成28年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	178,058	63		178,121	(注) 1
合計	178,058	63		178,121	
自己株式					
普通株式	646	16		663	(注) 2
合計	646	16		663	

(変動事由の概要)

(注) 1 新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加であります。

2 単元未満株式の買取による増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月26日 定時株主総会	普通株式	532	3.00	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日
平成27年11月24日 取締役会	普通株式	887	5.00	平成27年 9月30日	平成27年12月 4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 6月29日 定時株主総会	普通株式	532	利益剰余金	3.00	平成28年 3月31日	平成28年 6月30日

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	178,121	2,842	142,497	38,466	(注)1,2,4
合計	178,121	2,842	142,497	38,466	
自己株式					
普通株式	663	9	536	136	(注)1,3,5
合計	663	9	536	136	

(変動事由の概要)

- (注) 1 平成28年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施いたしました。
2 普通株式の発行済株式に係る減少142,497千株は、株式併合による減少であります。
3 自己株式の株式数の減少536千株は、株式併合等による減少であります。
4 新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加であります。
5 単元未満株式の買取による増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	532	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月25日 取締役会	普通株式	532	3.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	574	利益剰余金	15.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
現金預け金勘定	239,067百万円	310,083百万円
定期預け金	10,071 "	71 "
その他預け金	465 "	190 "
現金及び現金同等物	228,529 "	309,820 "

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として端末機であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) リース投資資産の内訳

(貸手)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
リース料債権部分	7,450百万円	7,428百万円
見積残存価額部分	280 "	275 "
受取利息相当額	753 "	722 "
合計	6,978 "	6,981 "

(3) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定期日別内訳

(貸手)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年以内	2,373	2,593
1年超2年以内	1,810	1,916
2年超3年以内	1,329	1,250
3年超4年以内	910	867
4年超5年以内	548	504
5年超	478	296
合計	7,450	7,428

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	175	166
1年超	1,098	1,218
合計	1,274	1,385

(貸手)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	139	150
1年超	93	195
合計	233	346

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、貸出を中心とする金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを考慮し、預金やマーケットから資金調達を行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。また、業務に付随する取引としてデリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されており、経済環境等の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。また、有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、満期保有目的、その他目的、売買目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金、社債等は、一定の環境の下で当行グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、運用調達の期間ギャップにより金利の変動リスクに晒されておりますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

デリバティブ取引には業務に付随する取引として行っている金利スワップ取引及び為替予約取引があります。当行では、これらをヘッジ手段として、貸出金及び預金等に係る金利の変動リスクに対して繰延ヘッジ会計を適用しております。また、為替予約取引をヘッジ手段、外貨建取引に係る取引をヘッジ対象として、繰延ヘッジ会計を適用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当行グループは、当行の信用リスク管理方針及び信用リスク管理規程等に従い、信用リスクを適切に管理する態勢を整備・確立しております。信用リスクの管理は、主管部を審査第一部とし、本部各部、営業店で行われて、定めに従い、取締役会及び常務会にて審議・報告を行っております。

市場リスクの管理

当行グループは、当行の市場リスク管理方針及び市場リスク管理規程等に従い、市場リスクを適切に管理する態勢を整備・確立しております。

() 金利リスク

金利リスクの管理は、主管部をリスク管理部とし、定めに従い、取締役会及び常務会にて審議・報告を行っております。また、ALM委員会は、毎月リスクに係る情報を分析、検討し、必要に応じ常務会へ提言を行っております。

() 為替リスク

為替リスクの管理は、主管部をリスク管理部とし、定めに従い、取締役会及び常務会にて審議・報告を行っております。当行グループは、為替の変動リスクに関し、実需に基づくカバー取引等を行い適切に管理しております。

() 価格変動リスク

価格変動リスクの管理は、主管部をリスク管理部とし、定めに従い、取締役会及び常務会にて審議・報告を行っております。有価証券等の保有に関しては、半年ごとに市場リスクの限度枠等を設定し、ALM委員会及びリスク管理委員会に付議のうえ、常務会の承認を受けております。

() デリバティブ取引

デリバティブ取引に関し、取引の執行についてはフロント部門、管理についてはバック部門と業務分離を行い、相互牽制体制を確立しております。また、デリバティブ取引は実需に基づくヘッジ取引を目的に行っており、投機的なポジションは保持していません。

() 市場リスクに係る定量的情報

当行グループは、銀行業務における「有価証券」の価格変動リスク及び金利リスク、「預金・貸出金」の金利リスクに係る市場リスク量について、VaR（バリュー・アット・リスク）を用いて月次で計測し、半年毎に設定するリスク限度枠の範囲内に収まるように市場リスク量を管理しております。

当行グループのVaRは分散共分散法（観測期間1年、信頼区間99%、保有期間：預金・貸出金・政策投資株式は6か月、債券・純投資株式等は3か月）により算出しており、平成29年3月31日（当連結会

計年度の決算日)現在で、当行グループの市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で10,011百万円(前連結会計年度9,315百万円)であります。

なお、当行グループでは半年毎にバック・テストングを実施し、計測手法の有効性を確認の上、使用することとしております。

ただし、V a Rは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられない、市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、当行の流動性リスク管理方針及び流動性リスク管理規程等に従い、流動性リスクを適切に管理する態勢を整備・確立しております。主管部を企画広報部及び資金証券部とし、定めに従い、取締役会及び常務会にて審議・報告を行っております。また、A L M委員会等を通じて、市場環境を考慮した長短バランスの調整を検討するなど、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	239,067	239,067	
(2) コールローン及び買入手形	120,000	120,000	
(3) 買入金銭債権	59,399	61,864	2,464
(4) 商品有価証券 売買目的有価証券	224	224	
(5) 有価証券 満期保有目的の債券	4,987	4,981	5
其他有価証券	490,576	490,576	
(6) 貸出金 貸倒引当金(1)	1,494,933 13,050		
	1,481,882	1,496,561	14,678
(7) 外国為替	9,449	9,449	
資産計	2,405,586	2,422,724	17,137
(1) 預金	1,900,602	1,901,016	413
(2) 譲渡性預金	393,288	393,288	
(3) コールマネー及び売渡手形			
(4) 債券貸借取引受入担保金			
(5) 借入金	25,437	25,428	9
(6) 外国為替	1	1	
(7) 社債	7,928	8,054	126
負債計	2,327,257	2,327,789	531
デリバティブ取引(2) ヘッジ会計が適用されていないもの	2,593	2,593	
ヘッジ会計が適用されているもの			
デリバティブ取引計	2,593	2,593	

(1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	310,083	310,083	
(2) コールローン及び買入手形			
(3) 買入金銭債権	58,790	60,546	1,755
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	337	337	
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	5,930	5,871	58
その他有価証券	502,999	502,999	-
(6) 貸出金	1,575,716		
貸倒引当金（ 1）	14,181		
	1,561,534	1,568,125	6,590
(7) 外国為替	6,324	6,324	
資産計	2,446,000	2,454,288	8,287
(1) 預金	1,901,596	1,901,917	320
(2) 譲渡性預金	414,959	414,959	0
(3) コールマネー及び売渡手形	3,365	3,365	
(4) 債券貸借取引受入担保金	5,297	5,297	
(5) 借入金	36,433	36,412	21
(6) 外国為替	3	3	
(7) 社債	4,560	5,472	912
負債計	2,366,216	2,367,427	1,211
デリバティブ取引（ 2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	218	218	
ヘッジ会計が適用されているもの			
デリバティブ取引計	218	218	

（ 1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（ 2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

（1）現金預け金

満期のない預け金や約定期間が短期間の取引については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、満期のある預け金のうち1年を超える取引については、新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算出しております。

（2）コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間の取引であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（3）買入金銭債権

買入金銭債権については、裏付資産を分析し、元本回収率や配当率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積もり、評価日時点の市場利率で割り引いた現在価値を時価としております。

（4）商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格によっております。

(5) 有価証券

主として、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。自行保証付私募債は、新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算出しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なる限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算出しております。なお、約定期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替は他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算出しております。その割引率は、新規に預金を受入れる際に使用する利率等を用いております。なお、預入期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形

これらは、約定期間が短期間の取引であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間の取引であり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算出しております。なお、金利満期が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 外国為替

外国為替における短期間の取引であり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

(7) 社債

当行の発行する社債の時価は、取引金融機関等から提示された価格又は取引所の価格によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）及び債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価格によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（5）有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （平成28年3月31日）	当連結会計年度 （平成29年3月31日）
非上場株式（ 1 ）（ 2 ）	3,935	4,125
組合出資金（ 3 ）	252	154
合計	4,187	4,279

- （ 1 ）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
- （ 2 ）前連結会計年度において非上場株式について 5百万円減損処理を行っております。
当連結会計年度において非上場株式について 10百万円減損処理を行っております。
- （ 3 ）組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	214,934					
コールローン及び買入手形	120,000					
買入金銭債権	59,399					
有価証券	84,407	90,499	58,589	84,545	96,524	24,170
満期保有目的の債券	1,317	2,320	1,350			
うち国債						
地方債						
社債	1,317	2,320	1,350			
その他						
その他有価証券のうち満期があるもの	83,090	88,179	57,239	84,545	96,524	24,170
うち国債	38,023	24,237	2,006	2,125	41,129	4,429
地方債	8,634	25,095	8,728	12,118	7,557	7,066
社債	8,259	9,110	4,720	44,980	2,280	504
その他	28,172	29,735	41,784	25,321	45,557	12,170
貸出金()	242,670	251,712	205,246	149,827	176,015	312,234
合計	721,411	342,211	263,835	234,372	272,539	336,406

() 貸出金のうち、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権等、償還予定額が見込めない34,501百万円、期間の定めのないもの122,726百万円は含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	287,314					
コールローン及び買入手形						
買入金銭債権	58,790					
有価証券	50,836	72,091	70,280	105,496	109,706	39,551
満期保有目的の債券	1,404	2,416	2,110			
うち国債						
地方債						
社債	1,404	2,416	2,110			
その他						
その他有価証券のうち満期があるもの	49,432	69,675	68,170	105,496	109,706	39,551
うち国債	10,010	16,125		11,670	32,326	14,115
地方債	19,491	8,393	8,991	11,794	13,812	7,708
社債	4,306	7,880	1,680	35,354	3,296	
その他	15,623	37,275	57,498	46,676	60,271	17,728
貸出金()	238,877	272,024	216,245	159,357	197,830	333,180
合計	635,819	344,115	286,526	264,854	307,537	372,731

() 貸出金のうち、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権等、償還予定額が見込めない33,955百万円、期間の定めのないもの124,243百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金等有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金及び譲渡性預金()	2,130,305	146,017	13,759	1,383	2,424	
借入金	4,358	3,702	6,069	9,484	1,121	701
社債			7,928			
合計	2,134,664	149,719	27,757	10,867	3,545	701

() 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金及び譲渡性預金()	2,162,300	136,955	14,291	1,216	1,792	
コールマネー及び売渡手形	3,365					
債券貸借取引受入担保金	5,297					
借入金	17,656	3,916	11,453	1,190	1,201	1,015
社債			4,560			
合計	2,188,619	140,871	30,305	2,406	2,993	1,015

() 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーを含めて記載しております。

2 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)	2	0

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債			
	地方債			
	短期社債			
	社債	2,690	2,700	10
	その他			
	小計	2,690	2,700	10
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債			
	地方債			
	短期社債			
	社債	2,297	2,281	15
	その他			
	小計	2,297	2,281	15
合計		4,987	4,981	5

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	国債			
	地方債			
	短期社債			
	社債	1,460	1,465	5
	その他			
	小計	1,460	1,465	5
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	国債			
	地方債			
	短期社債			
	社債	4,470	4,405	64
	その他			
	小計	4,470	4,405	64
合計		5,930	5,871	58

3. その他有価証券

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	30,051	14,627	15,423
	債券	203,957	199,149	4,807
	国債	70,821	70,338	483
	地方債	63,507	61,904	1,602
	短期社債			
	社債	69,628	66,906	2,722
	その他	118,734	115,432	3,301
	小計	352,742	329,210	23,532
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	4,197	5,104	906
	債券	47,050	47,897	847
	国債	41,129	41,923	794
	地方債	5,692	5,745	52
	短期社債			
	社債	228	228	0
	その他	86,585	87,945	1,359
	小計	137,833	140,947	3,113
合計		490,576	470,157	20,418

(注) 非上場株式(3,935百万円)、その他の証券(252百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	32,786	14,070	18,716
	債券	132,089	129,338	2,751
	国債	28,231	28,025	205
	地方債	52,016	51,142	873
	短期社債			
	社債	51,842	50,170	1,672
	その他	98,443	96,147	2,296
	小計	263,319	239,556	23,763
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,747	4,145	397
	債券	74,869	76,839	1,970
	国債	56,016	57,803	1,786
	地方債	18,176	18,356	179
	短期社債			
	社債	675	680	4
	その他	161,062	165,550	4,488
	小計	239,679	246,535	6,856
合計		502,999	486,091	16,907

(注) 非上場株式(4,125百万円)、その他の証券(154百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	3,739	355	53
債券	35,498	861	8
国債	996	2	
地方債	30,224	716	4
短期社債			
社債	4,276	141	4
その他	8,095	412	0
合計	47,333	1,629	63

(注) 修正受渡日基準を採用しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,799	238	122
債券	13,618	722	
国債	9,834	438	
地方債	3,784	284	
短期社債			
社債			
その他	2,268	75	1
合計	17,686	1,036	123

(注) 修正受渡日基準を採用しております。

5. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は 23百万円(全額株式)であります。

当連結会計年度における減損処理額は 64百万円(全額株式)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に対して時価の下落率が50%以上の銘柄は、全て減損処理を実施いたします。下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去の株価動向、発行会社の業績の推移等を検討し回復する見込みがあると認められないと判断される銘柄について減損処理を実施いたしません。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	20,418
その他有価証券	20,418
()繰延税金負債	5,776
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	14,641
()非支配株主持分相当額	61
その他有価証券評価差額金	14,580

当連結会計年度(平成29年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	16,907
その他有価証券	16,907
()繰延税金負債	4,676
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	12,231
()非支配株主持分相当額	58
その他有価証券評価差額金	12,172

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物				
	売建				
	買建				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
店頭	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動				
	受取変動・支払固定				
	受取変動・支払変動				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
買建					
合計					

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益及び包括利益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建				
	買建				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
店頭	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動				
	受取変動・支払固定				
	受取変動・支払変動				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
買建					
合計					

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益及び包括利益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
店頭	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	142,603		2,723	2,723
	買建	16,677		130	130
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
買建					
合計				2,593	2,593

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益及び包括利益計算書に計上しております。
2 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
店頭	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	169,590	1,071	291	291
	買建	25,856	1,069	73	73
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
買建					
合計				218	218

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益及び包括利益計算書に計上しております。
2 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法					
金利スワップの特例処理	金利スワップ	預金、貸出金	11,996	11,651	344
	受取固定・支払変動		1,800	1,800	23
	受取変動・支払固定		10,196	9,851	367
	合計				344

(注) 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法					
金利スワップの特例処理	金利スワップ	預金、貸出金	8,783	8,524	191
	受取固定・支払変動		2,312	2,287	50
	受取変動・支払固定		6,471	6,236	241
	合計				191

(注) 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	債券店頭オ プション	其他有価証券 (債券)			
合 計					

(注) 時価の算定

店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	債券店頭オ プション	其他有価証券 (債券)			
合 計					

(注) 時価の算定

店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行グループは、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、平成23年6月1日付で退職給付制度の改定を行い、一部を前払い退職金制度及び確定拠出年金制度に移行しております。なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	6,434	6,463
勤務費用	343	341
利息費用	38	39
数理計算上の差異の発生額	10	58
退職給付の支払額	363	463
過去勤務費用の発生額		
その他		
退職給付債務の期末残高	6,463	6,439

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	5,272	5,448
期待運用収益	79	81
数理計算上の差異の発生額	132	22
事業主からの拠出額	328	280
退職給付の支払額	363	463
その他		
年金資産の期末残高	5,448	5,370

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	6,399	6,368
年金資産	5,448	5,370
	951	998
非積立型制度の退職給付債務	64	71
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,015	1,069

(百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
退職給付に係る負債	1,015	1,069
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,015	1,069

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
勤務費用	343	341
利息費用	38	39
期待運用収益	79	81
数理計算上の差異の費用処理額	142	71
過去勤務費用の費用処理額		
その他		
確定給付制度に係る退職給付費用	445	370

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
過去勤務費用		
数理計算上の差異	320	35
その他		
合計	320	35

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用		
未認識数理計算上の差異	74	38
その他		
合計	74	38

(7) 年金資産に関する事項

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	80.7%	78.4%
株式	18.4%	21.4%
現金及び預金	%	%
その他	0.9%	0.2%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮し設定しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.6%	0.6%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予想昇給率	4.0%	3.6%

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は前連結会計年度106百万円、当連結会計年度106百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	50百万円	11百万円
退職給付に係る負債	288	316
貸倒引当金	7,446	7,324
連結会社間内部利益消去	226	182
減価償却費	167	149
その他	2,406	2,264
繰延税金資産小計	10,585	10,249
評価性引当額	5,719	5,164
繰延税金資産合計	4,866	5,085
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,776	4,643
固定資産圧縮積立金	16	16
繰延税金負債合計	5,793	4,659
繰延税金資産の純額	927百万円	425百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.6
住民税均等割等	0.4	0.5
評価性引当額の増減	4.7	1.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.2	
その他	1.4	5.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.9%	24.1%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、常務会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社5社で構成し、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」と「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務を中心とした銀行業務等を行っております。なお、「銀行業」は、当行とその事務代行業務を行っている連結子会社を集約しております。

「リース業」は、リース業務を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、当行の連結財務諸表作成の会計処理方法と同一であります。セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	39,676	3,199	42,876	602	43,478		43,478
セグメント間の内部経常収益	380	175	556	1,780	2,336	2,336	
計	40,057	3,375	43,432	2,382	45,815	2,336	43,478
セグメント利益	9,062	49	9,112	655	9,768	8	9,760
セグメント資産	2,453,239	9,543	2,462,782	7,690	2,470,473	8,991	2,461,481
セグメント負債	2,347,922	7,784	2,355,706	4,303	2,360,009	8,043	2,351,966
その他の項目							
減価償却費	797	18	815	16	832		832
資金運用収益	32,661	18	32,680	447	33,127	41	33,085
資金調達費用	2,734	71	2,806	1	2,807	35	2,772
特別利益	15		15		15		15
(固定資産処分益)	15		15		15		15
特別損失	159		159		159		159
(固定資産処分損)	95		95		95		95
(減損損失)	63		63		63		63
税金費用	3,486	4	3,490	254	3,744	0	3,744
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,620	78	1,542	14	1,528		1,528

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータシステム管理・運営業務、クレジットカード業務及び人材派遣業務等を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 8百万円は、セグメント間取引消去による減額8百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額 8,991百万円には、貸出金の消去3,488百万円、預け金の消去2,978百万円が含まれております。

- (3) セグメント負債の調整額 8,043百万円には、借入金の消去3,488百万円、預金の消去2,978百万円が含まれております。
- (4) その他の項目のうち、資金運用収益の調整額 41百万円及び資金調達費用の調整額 35百万円には、貸出金利息の消去35百万円が含まれております。
4. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	38,009	3,290	41,300	763	42,063		42,063
セグメント間の内部経常収益	400	213	614	1,426	2,041	2,041	
計	38,410	3,504	41,914	2,190	44,104	2,041	42,063
セグメント利益	6,840	91	6,932	551	7,483	9	7,474
セグメント資産	2,497,696	10,135	2,507,832	8,030	2,515,863	10,216	2,505,647
セグメント負債	2,387,352	8,308	2,395,661	4,351	2,400,012	9,293	2,390,719
その他の項目							
減価償却費	951	17	968	10	979		979
資金運用収益	32,702	9	32,711	444	33,155	35	33,120
資金調達費用	2,828	56	2,884	1	2,886	25	2,861
特別利益	0		0		0		0
(固定資産処分益)	0		0		0		0
特別損失	220		220		220		220
(固定資産処分損)	56		56		56		56
(減損損失)	164		164		164		164
税金費用	1,531	27	1,558	193	1,751		1,751
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	477	78	399	0	398		398

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータシステム管理・運營業務、クレジットカード業務及び人材派遣業務等を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 9百万円は、セグメント間取引消去による減額9百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額 10,216百万円には、貸出金の消去4,032百万円、預け金の消去3,340百万円が含まれております。
- (3) セグメント負債の調整額 9,293百万円には、借入金の消去4,032百万円、預金の消去3,340百万円が含まれております。
- (4) その他の項目のうち、資金運用収益の調整額 35百万円及び資金調達費用の調整額 25百万円には、貸出金利息の消去25百万円が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	25,956	6,005	11,516	43,478

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益及び包括利益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益及び包括利益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	24,751	7,026	10,285	42,063

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益及び包括利益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益及び包括利益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	63		63		63

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	164		164		164

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

関連当事者情報について記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

関連当事者情報について記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	3,061円56銭	2,974円83銭
1株当たり当期純利益金額	163円83銭	152円29銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	138円03銭	129円34銭

(注) 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しました。前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	109,515	114,927
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	855	902
(うち非支配株主持分)	百万円	855	902
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	108,659	114,025
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	35,491	38,329

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	5,814	5,449
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	5,814	5,449
普通株式の期中平均株式数	千株	35,491	35,780
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額	百万円	7	6
うち支払利息(税額相当額控除後)	百万円	7	6
普通株式増加数	千株	6,692	6,399
うち新株予約権	千株	6,692	6,399
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当行	120%コールオプション条項付 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付)	平成25年12月25日	7,928	4,560 []	0.15	なし	平成33年3月31日
合計			7,928	4,560 []			

(注) 1 「当期末残高」欄の[]書きは、1年以内に償還が予定されている金額であります。

2 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
金額(百万円)				4,560	

3 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

新株予約権行使期間	新株予約権の発行価額(円)	株式の発行価格(円)	発行価額の総額(百万円)	発行株式	付与割合(%)	行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)
平成26年2月3日～平成33年3月29日	無償	1,185	8,000	普通株式	100	3,440

なお、新株予約権の行使に際して出資される財産の内容は、当該新株予約権に係る本社債を出資するものとしております。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	25,437	36,433	0.73	
再割引手形				
借入金	25,437	36,433	0.73	平成29年4月～平成43年10月
1年以内に返済予定のリース債務	17	6		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	13	9		

(注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2 リース債務は、定額法を適用しております。

3 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	17,656	2,149	1,767	5,115	6,338
リース債務(百万円)	6	6	2	0	0

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」勘定の内訳を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、資産除去債務明細表の作成を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
経常収益(百万円)	10,558	20,808	31,685	42,063
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	2,166	3,374	6,029	7,254
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	1,475	2,995	4,797	5,449
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	41.56	84.41	134.95	152.29

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが当連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算出しております。

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	41.56	42.84	50.52	17.86

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	238,966	310,082
現金	24,132	22,768
預け金	214,833	287,313
コールローン	120,000	-
買入金銭債権	59,399	58,790
商品有価証券	224	337
商品国債	210	317
商品地方債	14	20
有価証券	1, 7, 12 499,274	1, 7, 12 512,803
国債	111,950	84,248
地方債	69,200	70,193
社債	74,843	58,447
株式	37,725	40,077
その他の証券	205,554	259,836
貸出金	2, 3, 4, 5, 8 1,496,891	2, 3, 4, 5, 8 1,578,167
割引手形	6 7,245	6 6,154
手形貸付	83,422	88,453
証書貸付	1,281,843	1,356,989
当座貸越	124,380	126,570
外国為替	9,449	6,324
外国他店預け	9,304	6,163
取立外国為替	144	160
その他資産	6,757	8,736
前払費用	189	211
未収収益	2,094	2,272
金融派生商品	2,880	1,805
その他の資産	7 1,593	7 4,446
有形固定資産	9 31,448	9 32,157
建物	7,318	7,924
土地	22,855	22,611
リース資産	414	678
建設仮勘定	1	1
その他の有形固定資産	859	940
無形固定資産	1,194	962
ソフトウェア	1,044	814
リース資産	2	0
その他の無形固定資産	146	146
支払承諾見返	5,232	5,468
貸倒引当金	15,860	16,405
資産の部合計	2,452,978	2,497,425

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
預金	7 1,903,580	7 1,904,937
当座預金	72,702	76,869
普通預金	672,719	735,989
貯蓄預金	5,730	5,567
通知預金	19,906	18,615
定期預金	1,032,857	972,658
定期積金	7,433	7,164
その他の預金	92,231	88,073
譲渡性預金	393,288	414,959
コールマネー	-	3,365
債券貸借取引受入担保金	-	7 5,297
借入金	21,496	32,733
借入金	10 21,496	10 32,733
外国為替	1	3
売渡外国為替	1	3
新株予約権付社債	11 7,928	11 4,560
その他負債	9,237	10,498
未払法人税等	997	901
未払費用	1,841	1,427
前受収益	835	806
給付補填備金	1	1
金融派生商品	287	1,587
リース債務	491	786
その他の負債	4,783	4,987
役員賞与引当金	58	50
退職給付引当金	877	959
役員退職慰労引当金	493	239
睡眠預金払戻損失引当金	191	156
繰延税金負債	1,423	64
再評価に係る繰延税金負債	4,076	4,015
支払承諾	5,232	5,468
負債の部合計	2,347,886	2,387,309

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	19,114	20,798
資本剰余金	13,249	14,933
資本準備金	13,249	14,933
利益剰余金	51,116	55,278
利益準備金	5,864	5,864
その他利益剰余金	45,251	49,413
固定資産圧縮積立金	34	34
別途積立金	39,253	43,253
繰越利益剰余金	5,963	6,125
自己株式	236	241
株主資本合計	83,245	90,769
その他有価証券評価差額金	13,989	11,628
土地再評価差額金	7,857	7,717
評価・換算差額等合計	21,847	19,345
純資産の部合計	105,092	110,115
負債及び純資産の部合計	2,452,978	2,497,425

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
経常収益	39,760	38,088
資金運用収益	32,661	32,702
貸出金利息	25,907	24,716
有価証券利息配当金	4,365	5,982
コールローン利息	45	7
預け金利息	135	104
その他の受入利息	2,207	1,890
役務取引等収益	4,249	3,580
受入為替手数料	1,134	1,132
その他の役務収益	3,115	2,448
その他業務収益	915	722
商品有価証券売買益	1	-
国債等債券売却益	913	722
その他経常収益	1,934	1,083
株式等売却益	716	313
償却債権取立益	508	1
その他の経常収益	709	767
経常費用	30,699	31,252
資金調達費用	2,733	2,826
預金利息	2,065	1,688
譲渡性預金利息	219	61
コールマネー利息	0	40
債券貸借取引支払利息	15	35
借入金利息	159	178
社債利息	49	
新株予約権付社債利息	11	9
その他の支払利息	211	812
役務取引等費用	5,049	5,274
支払為替手数料	245	276
その他の役務費用	4,803	4,997
その他業務費用	195	906
外国為替売買損	155	872
商品有価証券売買損		3
国債等債券売却損	8	
その他の業務費用	31	30
営業経費	¹ 20,343	¹ 20,616
その他経常費用	2,377	1,628
貸倒引当金繰入額	1,633	813
貸出金償却	41	180
株式等売却損	54	123
株式等償却	29	74
その他の経常費用	² 618	² 435
経常利益	9,061	6,836

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
特別利益	15	0
固定資産処分益	15	0
特別損失	159	220
固定資産処分損	95	56
減損損失	63	164
税引前当期純利益	8,917	6,616
法人税、住民税及び事業税	2,506	1,871
法人税等調整額	978	341
法人税等合計	3,484	1,530
当期純利益	5,432	5,086

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		任意積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	19,107	13,242	13,242	5,864	35,287	5,876	47,029
当期変動額							
新株の発行	7	7	7				
剰余金の配当						1,419	1,419
当期純利益						5,432	5,432
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						74	74
固定資産圧縮積立金の取崩					0	0	
別途積立金の積立					4,000	4,000	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	7	7	7		4,000	87	4,087
当期末残高	19,114	13,249	13,249	5,864	39,288	5,963	51,116

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	232	79,147	14,062	7,614	21,677	100,824
当期変動額						
新株の発行		15				15
剰余金の配当		1,419				1,419
当期純利益		5,432				5,432
自己株式の取得	4	4				4
土地再評価差額金の取崩		74				74
固定資産圧縮積立金の取崩						
別途積立金の積立						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			72	242	169	169
当期変動額合計	4	4,098	72	242	169	4,268
当期末残高	236	83,245	13,989	7,857	21,847	105,092

当事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		任意積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	19,114	13,249	13,249	5,864	39,288	5,963	51,116
当期変動額							
新株の発行	1,684	1,684	1,684				
剰余金の配当						1,064	1,064
当期純利益						5,086	5,086
自己株式の取得							
自己株式の処分						0	0
土地再評価差額金の取崩						139	139
固定資産圧縮積立金の取崩					0	0	-
別途積立金の積立					4,000	4,000	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	1,684	1,684	1,684	-	3,999	161	4,161
当期末残高	20,798	14,933	14,933	5,864	43,287	6,125	55,278

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	236	83,245	13,989	7,857	21,847	105,092
当期変動額						
新株の発行		3,368				3,368
剰余金の配当		1,064				1,064
当期純利益		5,086				5,086
自己株式の取得	5	5				5
自己株式の処分	0	0				0
土地再評価差額金の取崩		139				139
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,361	139	2,501	2,501
当期変動額合計	5	7,524	2,361	139	2,501	5,023
当期末残高	241	90,769	11,628	7,717	19,345	110,115

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算期末月1カ月の市場価格の平均に基づいた時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：38年～50年

その他：3年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、本部査定部署が2次査定を実施した後、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,159百万円(前事業年度末は7,747百万円)であります。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各事業年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

7 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスクヘッジ

当行は業務運営方針にリスク管理基準を設定して厳格に運用を行っており、そのうちヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債に金利スワップの特例処理を行っております。

(2) 為替変動リスクヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、主として税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当事業年度の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この結果、当事業年度において、財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
株式	1,067百万円	1,067百万円
出資金	144百万円	153百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
破綻先債権額	673百万円	583百万円
延滞債権額	32,621百万円	32,056百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
3カ月以上延滞債権額	117百万円	百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
貸出条件緩和債権額	9,238百万円	8,103百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
合計額	42,650百万円	40,743百万円

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	7,245百万円	6,154百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	10,535百万円	28,328百万円
担保資産に対応する債務		
預金	4,377 "	5,018 "
債券貸借取引受入担保金	"	5,297 "

上記のほか、為替決済の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
有価証券	16,765百万円	19,092百万円

また、その他の資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
保証金	174百万円	186百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
融資未実行残高	238,609百万円	267,630百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	236,017百万円	264,419百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項がつけられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
圧縮記帳額	1,157百万円	1,131百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(百万円)	(百万円)

10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
劣後特約付借入金	11,500百万円	8,500百万円

11. 新株予約権付社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
劣後特約付社債	7,928百万円	4,560百万円

12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	4,387百万円	5,410百万円

(損益計算書関係)

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
給料・手当	11,947百万円	11,746百万円

2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
債権売却損	330百万円	100百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

「その他利益剰余金」のうち「任意積立金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

	当事業年度期首残高 (百万円)	当事業年度変動額 (百万円)	当事業年度末残高 (百万円)
固定資産圧縮積立金	34	0	34
別途積立金	35,253	4,000	39,253

当事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

「その他利益剰余金」のうち「任意積立金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

	当事業年度期首残高 (百万円)	当事業年度変動額 (百万円)	当事業年度末残高 (百万円)
固定資産圧縮積立金	34	0	34
別途積立金	39,253	4,000	43,253

(有価証券関係)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	1,212百万円	1,221百万円
関連会社株式	百万円	百万円
合計	1,212百万円	1,221百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	7,110百万円	7,046百万円
減価償却費	167	149
有価証券減損額	871	893
その他	1,433	1,299
繰延税金資産小計	9,581	9,389
評価性引当額	5,510	5,037
繰延税金資産合計	4,071	4,352
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	16	16
その他有価証券評価差額金	5,479	4,400
繰延税金負債合計	5,495	4,416
繰延税金資産の純額	1,423百万円	64百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.7
住民税均等割等	0.4	0.6
評価性引当額の増減	3.4	7.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.0	
その他	0.1	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.0%	23.1%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	24,964	1,058	528	25,494	17,569	406	7,924
土地	22,855 [11,792]		244 (164) [172]	22,611 [11,620]			22,611
リース資産	749	375	15	1,109	430	111	678
建設仮勘定	1	633	632	1			1
その他の有形固定資産	2,636 [141]	429 [8]	314 [37]	2,751 [113]	1,810	134	940
有形固定資産計	51,206 [11,934]	2,497 [8]	1,735 [209]	51,968 [11,733]	19,811	652	32,157
無形固定資産							
ソフトウェア	2,867	63	124	2,805	1,991	291	814
リース資産	190		14	175	174	1	0
その他の無形固定資産	219		0	219	72	0	146
無形固定資産計	3,277	63	139	3,201	2,238	293	962

- (注) 1 当期首残高、当期増加額、当期減少額及び当期末残高の[内書]は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。
- 2 当期減少額の(内書)は、減損損失の計上であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金					
一般貸倒引当金	6,561	6,282		6,561	6,282
個別貸倒引当金	9,299	10,123	268	9,030	10,123
うち非居住者向け 債権分		865			865
役員賞与引当金	58	50	52	5	50
役員退職慰労引当金	493	73	327		239
睡眠預金払戻損失引当金	191	156	58	133	156
計	16,603	16,686	707	15,730	16,851

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

- 一般貸倒引当金・・・洗替による取崩額
- 個別貸倒引当金・・・洗替による取崩額
- 役員賞与引当金・・・支給額の変更による取崩額
- 睡眠預金払戻損失引当金・・・洗替による取崩額

未払法人税等

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	997	901	997		901
未払法人税等	708	611	708		611
未払事業税	288	290	288		290

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	以下の算式により算定した金額を請求にかかる単元未満株式の数で按分した額 (算式) 1株あたりの買取価格または買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円位未満の端数を生じた場合には切り捨てる) ただし、1単元あたりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞ならびに松山市において発行する愛媛新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当行ホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.himegin.co.jp/stockholder/library.html
株主に対する特典	ありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当行は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第112期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
平成28年6月30日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第112期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
平成28年6月30日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第113期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
平成28年8月12日 関東財務局長に提出

第113期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
平成28年11月25日 関東財務局長に提出

第113期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）
平成29年2月10日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年7月4日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における決議事項の決議）に基づく臨時報告書である。

平成29年5月29日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動の決議）に基づく臨時報告書である。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月29日

株式会社 愛媛銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加藤 信彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀川 紀之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社愛媛銀行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社愛媛銀行及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社愛媛銀行の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社愛媛銀行が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

株式会社 愛媛銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加藤 信彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀川 紀之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社愛媛銀行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社愛媛銀行の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。